

応用生態工学会 第 19 回総会 資料

開催日時：2015 年 9 月 12 日（土） 10：30～11：30

会 場：日本大学工学部キャンパス（福島県郡山市）

70 号館

7014 教室

資料目次

資料－1	一般経過報告
資料－2	会員状況報告
資料－3	総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告
資料－4	会誌「応用生態工学」編集状況報告
資料－5	2014 年度（平成 26 年度）事業報告
資料－6	2014 年度（平成 26 年度）決算報告
資料－7	2014 年度（平成 26 年度）監査報告
資料－8	（参考）2015 年度（平成 27 年度）事業実施状況・収支見込み
資料－9	2016 年度（平成 28 年度）事業計画案
資料－10	2016 年度（平成 28 年度）予算案
資料－11	第 4 次中期計画の策定
資料－12	第 10 期役員選出
資料－13	第 10 期幹事長・幹事選出
資料－14	名誉会員の推戴

<添付資料>

- ・役員名簿（第 9 期）
- ・規約、細則

応用生態工学会 第19回総会 議事次第

開場（受付開始）

1. 開会 司会：[事務局長 小川鶴蔵]

2. 総会議長選出：

3. 会長挨拶：[会長 谷田 一三]

4. 議事開始：[議長]

4-1 報告事項 幹事長：[藤田 乾一]

4-1-1 2014年度（平成26年度）事業報告

- (1) 一般経過報告（資料-1）1
- (2) 会員状況報告（資料-2）5
- (3) 総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告（資料-3）9
- (4) 会誌「応用生態工学」編集状況報告（資料-4）12
- (5) 2014年度（平成26年度）事業報告（資料-5）14

4-2 審議事項 幹事長：[藤田 乾一]

4-2-1 第1号議案 2014年度（平成26年度）決算・監査報告

- ① 2014年度（平成26年度）決算報告（資料-6）17
- ② 2014年度（平成26年度）監査報告（資料-7） 監事：[西 浩司]25
- （参考）2015年度（平成27年度）事業実施状況・収支見込み（資料-8）26
- 4-2-2 第2号議案 2016年度（平成28年度）事業計画案（資料-9）28
- 4-2-3 第3号議案 2016年度（平成28年度）予算案（資料-10）29
- 4-2-4 第4号議案 第4次中期計画の策定（資料-11）31
- 4-2-5 第5号議案 第10期役員選出（資料-12）37
- 4-2-6 第6号議案 第10期幹事長・幹事選出（資料-13）39
- 4-2-7 第7号議案 名誉会員の推戴（資料-14）40

総会終了

4-1 報告事項

4-1-1 2014年度（平成26年度）事業報告

資料-1

(1) 一般経過報告

2014年度（平成26年度：2014年4月1日～2015年3月31日）の一般経過と、2015年度（平成27年度：2015年4月1日～）の一般経過及び予定を報告する。

2014年度（平成26年度） 応用生態工学会 一般経過

4.1	2014年度（平成26年度）開始
2.21～5.20	2014年度海外学会等派遣者募集、再募集
4.16	東京大会第2回実行委員会 (首都大学東京 大沢キャンパス)
4.23	事務局改善ワーキンググループ会議 (麴町:応用生態工学会事務所)
4.25～4.30	第71回理事会（メール会議）
5.29	ニュースレター64号 発行
6.9～18	国際交流委員会（メール会議）
6.13～14	第6回全国フィールドシンポジウム in 高知 6月13日（金）：フィールドツアー 仁淀川、高知海岸、四万十川 6月14日（土）：シンポジウム「アユをとりまく土佐の人」 (高知市文化プラザかるぼーと11階 高知中央公民館大講義室)
6.14	普及・連携委員会 (高知市)
6.9～18	国際交流委員会（メール会議）
6.14	<後援>シリーズ「大槌学の地平から考える復興」シンポジウム (大槌町)
6.19	テキスト刊行委員会 (麴町:応用生態工学会事務所)
6.21	第60回幹事会 (麴町:応用生態工学会事務所)
6.21	会誌編集委員会 (麴町:応用生態工学会事務所)
6.23	2014年度海外学会等派遣者決定、通知
7.23	第4回遠賀川中島自然再生研究会 (遠賀川水辺館 直方市)
7.25	東京大会第3回実行委員会 (麴町:応用生態工学会事務所)
8.8	ニュースレター65号 発行
8.8～19	第61回幹事会（メール会議）
8.22	第72回理事会 (麴町:弘済会館)
8.28	平成26年度応用生態工学札幌セミナー 「本来の川を取り戻すために…その9，“川のリサイジング”」

9.18～21	応用生態工学会第18回東京大会（首都大学東京 南大沢キャンパス 12号館） 9月18日（木）：研究発表（ポスター）、自由集会 9月19日（金）：研究発表（口頭）、自由集会、懇親会 9月20日（土）：午前：役員会・総会等、午後：公開シンポジウム 9月21日（日）：エクスカージョン
9.20	第62回幹事会、第73回理事会（首都大学東京 南大沢キャンパス 12号館）
9.18～20	大会期間中に、普及・連携委員会等の各委員会を開催
10.22	<後援>平成26年度多自然型川づくり近畿地方ブロック担当者会議 (KKRホテル大阪)
10.24～25	第13回北信越ワークショップ in 長野 10月24日（金）：ワークショップ（講演及び報告、ポスターセッション等） 10月25日（土）：現地見学会 テーマ 『上下流の連続性を考える』（JA長野県ビル、千曲川他）
10.30	会誌「応用生態工学」Vol. 17-1 発行
11.12	<共催>第17回河川生態学術研究発表会（発明会館ホール）
11.14	第2回北信越事例発表会（富山県立大学 射水市）
11.19	事務局改善ワーキンググループ会議（麴町：応用生態工学会事務所）
11.29	応用生態工学会 勉強会（事例発表会）（クロスパルにいがた）
12.17	第63回幹事会（麴町：応用生態工学会事務所）
12.17	事務局改善ワーキンググループ会議（麴町：応用生態工学会事務所）
12.22	ニュースレター66号 発行
1.14	郡山大会第1回実行委員会
2.3	第74回理事会（麴町：弘済会館）
2.6～12	第75回理事会（メール会議）
2.9～3.31	2015年度海外学会等派遣者募集
2.20	ニュースレター67号 発行
2.28	会誌「応用生態工学」Vol. 17-2 発行
3.31	2014年度（平成26年度）終了

2015 年度（平成 27 年度） 応用生態工学会 一般経過

4. 1	2015 年度（平成 27 年度）開始	
4. 6	第 1 回次期役員募集・推薦委員会	（麴町：応用生態工学会事務所）
4. 5～24	国際交流委員会（メール会議）	
4. 14	事務局改善ワーキンググループ会議	（麴町：応用生態工学会事務所）
4. 17	郡山大会第 2 回実行委員会	（復建技術コンサルタント会議室）
4. 25	2015 年度海外学会等派遣者決定	
5. 12	会誌編集委員会	（麴町：応用生態工学会事務所）
5. 12	第 64 回幹事会	（麴町：応用生態工学会事務所）
5. 15～21	第 76 回理事会（メール会議）	
5. 22	ニュースレター68号 発行	
6. 1～30	次期役員候補募集	
6. 12	普及・連携委員会	（熊本市国際交流会館）
6. 12～13	第 7 回全国フィールドシンポジウム in 熊本 ～河川・沿岸環境の変化と土砂管理～ 6 月 12 日（金）：シンポジウム 6 月 13 日（土）：フィールドツアー	（熊本市国際交流会館、球磨川流域）
6. 18	第 77 回理事会	（麴町：弘済会館）
6. 28	会誌「応用生態工学」Vol. 18 -1 発行	
7. 6	第 2 回次期役員募集・推薦委員会	（麴町：応用生態工学会事務所）
7. 9	地域勉強会 in 福井 ～技術者のための魚道講座～	（九頭竜川流域防災センター他）
7. 17	第 65 回幹事会	（麴町：応用生態工学会事務所）
7. 29	第 3 回次期役員募集・推薦委員会（メール会議）	
7. 31	ニュースレター69号 発行	
8. 6	第 78 回理事会	（麴町：弘済会館）
8. 15～19	第 79 回理事会（メール会議）	
8. 17	応用生態工学会札幌セミナー 「本来の川を取り戻すために…その 10」	（札幌市豊平川さけ科学館、札幌市南区民センター）
8. 26	事務局改善ワーキンググループ会議	（麴町：応用生態工学会事務所）

9.10～13	<p>応用生態工学会第19回郡山大会 (日本大学工学部キャンパス)</p> <p>9月10日(木) : エクスカーションA [三春ダムコース] (午前半日)</p> <p>研究発表(ポスター)、自由集会</p> <p>9月11日(金) : 研究発表(口頭)、自由集会、懇親会</p> <p>9月12日(土) : 午前: 役員会・総会、午後: 公開シンポジウム</p> <p>9月13日(日) : エクスカーションB [福島県松川浦・仙台湾南部海岸コース]</p>
9.12	<p>第66回幹事会、第80回理事会</p> <p>第81回理事会・第67回幹事会 (日本大学工学部キャンパス)</p>
9.10～12	大会期間中に、普及・連携委員会、国際交流委員会等の各委員会を開催
9.13	<p>国際シンポジウム「流域・沿岸におけるグリーンインフラの概念と方法論」</p> <p>(東京工業大学くらまえホール)</p>
10.16～17	<p>第14回北信越現地ワークショップ in 富山</p> <p>～山－川－海のつながりを考える PART II～ (富山県立大学他)</p>
時期未定	遠賀川中島自然再生研究会
10	応用生態工学会長野 勉強会 (現地見学会+検討会; 場所未定)
11	応用生態工学会福井 勉強会 (ミニ現地ワークショップ 嶺南)
12	会誌「応用生態工学」Vol. 18-2 発行予定
12	第68回幹事会 (麴町: 応用生態工学会事務所)
12	ニュースレター70号 発行
2	第82回理事会
2	ニュースレター71号 発行
2	2016年度海外学会等派遣者募集
3.31	2015年度(平成27年度)終了

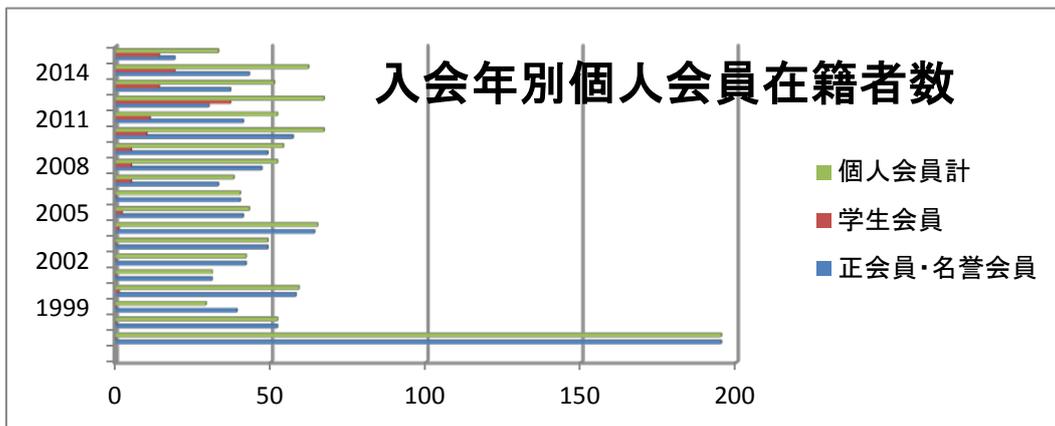
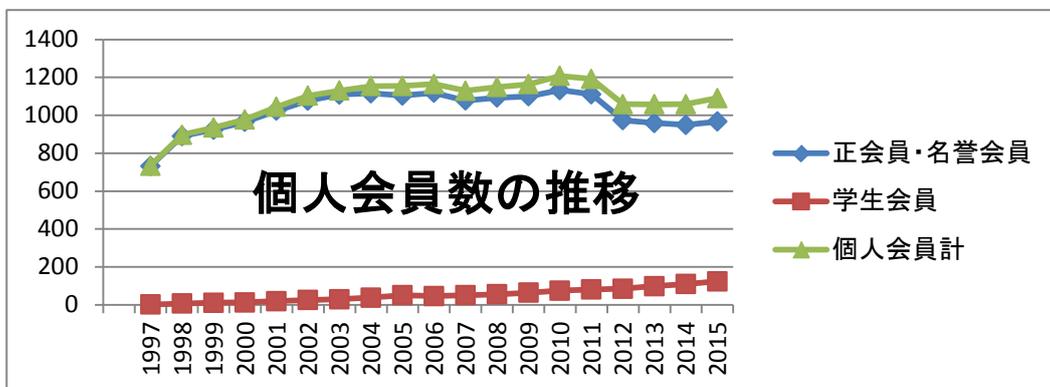
(2) 会員状況報告 (2015年7月30日現在)

1. 個人会員

個人会員数は、設立年度は737名で発足して以来、2010年度までは増加をみていたが、2012年度に会費の長期滞納者に対して退会処理を行い、一時は減少した。しかし、その後は少ないながらも増加に転じ、現在に至っている。

また、入会年次ごとの在籍会員数は、依然、設立年度に入会した会員がかなりを占めるものの、2012年度では学生会員の入会者数が正会員入会者数を上回るなど、会員層の変化も見られている。

名誉会員	5名 (2014年度	6名、2013年度	4名)
正会員	962名 ("	943名、 "	955名)
学生会員	124名 ("	110名、 "	99名)
個人会員計	1091名 ("	1059名、 "	1058名)



個人会員数の年度別状況

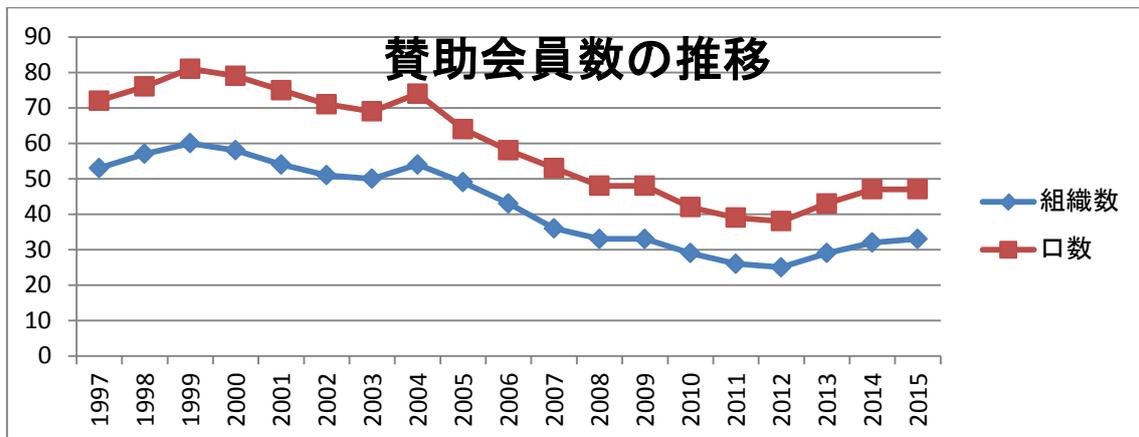
	年度別入会者数			年度別退会者数			入会年度別在籍会員数			年度在籍会員数		
	正会員	学生	計	正会員	学生	計	正会員	学生	計	正会員	学生	計
1997	735	2	737	3	0	3	195		195	732	2	734
1998	166	5	171	8	0	8	52	0	52	890	7	897
1999	94	6	100	60	2	62	39	0	39	924	11	935
2000	118	5	123	77	3	80	58	1	59	965	13	978
2001	98	11	109	39	4	43	31		31	1024	20	1044
2002	111	9	120	58	3	61	42		42	1104	26	1130
2003	112	15	127	80	11	91	49		49	1109	30	1139
2004	106	11	117	99	3	102	64	1	65	1116	38	1154
2005	93	21	114	105	8	113	41	2	43	1104	51	1155
2006	80	10	90	66	14	80	40		40	1118	47	1165
2007	61	22	83	101	18	119	33	5	38	1078	51	1129
2008	73	8	81	58	3	61	47	5	52	1093	56	1149
2009	60	15	75	53	7	60	49	5	54	1100	64	1164
2010	72	15	87	39	4	43	57	10	67	1133	75	1208
2011	48	16	64	70	10	80	41	11	52	1111	81	1192
2012	33	42	75	170	38	208	30	37	67	974	85	1059
2013	41	17	58	56	3	59	37	14	51	959	99	1058
2014	44	21	65	54	10	64	43	19	62	949	110	1059
2015	10	14	24	1	0	1	19	14	33	967	124	1091
合計	2155	265	2420	1197	141	1338	967	124	1091			

正会員数には、名誉会員を含む

2. 賛助会員

賛助会員数は、設立年（1997年）の入会は56法人を数えたが、その後はおおむね連続して減少傾向を続け、2012年度末には25法人38口まで減少した。

しかし、2013年度には4法人5口、2014年度には4法人5口の新規賛助会員の入会（2013年度末で1法人1口の退会）、2015年7月には1法人1口の入会があり、現在では33法人48口に回復した。



賛助会員数（口数）の推移

年 度	会員数				口 数			
	入会	退会	年度内 の増減	年度末 会員数	入会	退会	年度内 の増減	年度末 口 数
1997	56	3	53	53	76	4	72	72
1998	4	0	4	57	4	0	4	76
1999	3	0	3	60	5	0	5	81
2000	0	2	-2	58	0	2	-2	79
2001	2	6	-4	54	2	6	-4	75
2002	1	4	-3	51	1	5	-4	71
2003	0	1	-1	50	0	2	-2	69
2004	4	0	4	54	6	1	5	74
2005	1	6	-5	49	1	11	-10	64
2006	0	6	-6	43	0	6	-6	58
2007	1	6	-5	38	1	6	-5	53
2008	0	5	-5	33	0	5	-5	48
2009	0	0	0	33	0	0	0	48
2010	0	4	-4	29	0	6	-6	42
2011	1	4	-3	26	1	4	-3	39
2012	0	1	-1	25	0	1	-1	38
2013	4	0	4	29	5	0	5	43
2014	4	1	3	32	5	1	4	47
2015	1	0	1	33	1	0	1	48

賛助会員名簿

	法人名	口 数
1	株式会社ニュージェック	1
2	公益財団法人リバーフロント研究所	2
3	株式会社東京建設コンサルタント	1
4	清水建設株式会社	1
5	八千代エンジニアリング株式会社	1
6	パンフィックコンサルタンツ株式会社	3
7	株式会社建設環境研究所	3
8	西日本技術開発株式会社	1
9	株式会社建設技術研究所	3
10	一般財団法人国土技術研究センター	1
11	一般財団法人水源地環境センター	3
12	いであ株式会社	1
13	株式会社日水コン	1
14	株式会社北海道技術コンサルタント	1
15	日本工営株式会社	2
16	応用地質株式会社	2
17	株式会社ドーコン	2
18	中電技術コンサルタント株式会社	1
19	公益財団法人河川財団	1

20	株式会社エイト日本技術開発	1
21	国際航業株式会社	2
22	株式会社開発工営社	1
23	大成建設株式会社	1
24	北電総合設計株式会社	1
25	一般財団法人日本ダム協会	2
26	一般社団法人流域水管理研究所	1
27	株式会社修成建設コンサルタント	1
28	株式会社アクアテルス	1
29	一般社団法人北陸地域づくり協会	1
30	一般社団法人四国クリエイト協会	1
31	一般社団法人東北地域づくり協会	2
32	電源開発株式会社	1
33	株式会社地域環境計画	1
	33 法人	48 口

3. LEE 購読者数

正会員 94名
 学生会員 2名

(3) 総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告

総会・理事会・幹事会

総会

- ・平成 26 年 9 月 20 日（土） 10：30～11：30 首都大学東京 南大沢キャンパス
報告事項：2013 年度事業報告
第 3 次中期計画の事後評価
- 審議事項：2013 年度決算・監査報告
(参考) 2014 年度事業実施状況・収支見込み
2015 年度事業計画案、2015 年度予算案
学会規約の一部改正
第 9 期役員の一部改選
名誉会員の推戴

理事会

- ・第 71 回 平成 26 年 4 月 25 日（金）～4 月 30 日（水） メール会議
次期委員会委員の委嘱
- ・第 72 回 平成 26 年 8 月 22 日（金） 13：00～15：15 弘済会館
第 3 次中期計画の事後評価、2013 年度決算報告、2015 年度予算案、学会規約の改正、学会優秀発表賞表彰規程の変更、名誉会員の推薦など
- ・第 73 回 平成 26 年 9 月 20 日（土） 9：45～10：20 首都大学東京 南大沢キャンパス
次期大会の開催計画、次期中期計画の策定
- ・第 74 回 平成 27 年 2 月 3 日（火） 13：30～15：45 弘済会館
海外学会等への派遣者募集要領の変更、次期役員募集・推薦委員会の委員の指名、大規模災害に対する対応の考え方
- ・第 75 回 平成 27 年 2 月 6 日（金）～12 日（木） メール会議
次期役員募集・推薦委員会の委員の指名
- ・第 76 回 平成 27 年 5 月 15 日（金）～21 日（木） メール会議
2016 年の第 20 回大会の開催形態
- ・第 77 回 平成 27 年 6 月 18 日（木） 13：30～15：50 弘済会館
2014 年度決算報告、第 4 次中期計画の策定、学会規約細則の改正、会誌投稿規程等の改訂
- ・第 78 回 平成 27 年 8 月 6 日（木） 13：30～15：10 弘済会館
第 4 次中期計画にあたっての理事会コメント、2015 年度収支収支見込み、2016 年度事業計画案、2016 年度予算案、第 10 期幹事長・幹事候補の推薦、名誉会員の推薦
- ・第 79 回 平成 27 年 8 月 15 日（土）～19 日（水）
第 10 期幹事候補の推薦

幹事会

- ・第60回 平成26年6月21日(土) 10:00~13:00 応用生態工学会事務所(麴町)
第3次中期計画の評価作業、2013年度決算報告、2014年度予算執行見込み、2015年度予算案、
応用生態工学会が関わる沿岸環境関連学会連絡協議会との関係整理など
- ・第61回 平成26年8月8日(金)~19日(火) メール会議
第3次中期計画の事後評価(案)
- ・第62回 平成26年9月20日(土) 9:00~9:40 首都大学東京 南大沢キャンパス
次期大会の開催計画、次期中期計画の策定、地域研究会の運営
- ・第63回 平成26年12月17日(水) 10:00~12:50 応用生態工学会事務所(麴町)
2015年度海外学会等への派遣者募集要項の変更、次期中期計画の検討
- ・第64回 平成27年5月12日(火) 15:00~17:00 応用生態工学会事務所(麴町)
2014年度決算報告、第4次中期計画の策定、2016年の第20回大会の開催形態、学会規約細
則の改正
- ・第65回 平成27年7月17日(金) 12:30~15:00 応用生態工学会事務所(麴町)
2015年度収支見込み、2016年度事業計画案、2016年度予算案、大規模災害に対する対応の考
え方

委員会

会誌編集委員会

- ・平成26年6月21日(土) 13:00~16:00 応用生態工学会事務所(麴町)
編集副委員長の選出、会誌発行状況、編集作業の進捗状況、編集システムの操作法・JSTからの
連絡、今後の会誌のあり方、編集迅速化・投稿促進対策
- ・平成27年5月12日(火)
会誌編集関係規程類の改訂、投稿促進対策

普及・連携委員会

- ・平成26年6月14日(土)
第3次中期計画、各地域の銀行口座預金の使用や、地域裁量の明確化について、地域活動の問
題点
- ・平成26年9月16日(火) 11:30~12:45 首都大学東京 南大沢キャンパス
各地域の活動報告、本部からの助成金の確保、第4次中期計画、来期のフィールドシンポ開催
地
- ・平成27年6月12日(金) 10:00~12:45 熊本市国際交流会館
地域イベントの助成金、テキストを利用したセミナー開催、2016年度フィールドシンポ開催地

国際交流委員会

- ・平成26年6月9日(月)~6月18日(水) メール会議
2014年度海外学会等派遣者についての審議
- ・平成27年4月5日(日)~24日(金) メール会議
2015年度海外学会等派遣者についての審議

情報サービス委員会

- ・平成 27 年 1 月 22 日（木） ホームページリニューアルを完成し、提供開始

テキスト刊行委員会

- ・平成 26 年 6 月 19 日（木）
テキスト出版に向けた打ち合わせ
- ・メールによる連絡、調整を断続的に実施
- ・技報堂と出版契約締結（平成 26 年 12 月 1 日）

大会実行委員会

- ・東京大会第 2 回実行委員会 平成 26 年 4 月 16 日（水） 17：00～ 首都大学東京
各分会報告（今後のスケジュールについて）、予算（案）、その他
- ・東京大会第 3 回実行委員会 平成 26 年 7 月 25 日（金） 20：00～ 応用生態工学会事務所（麴町）
スケジュール、プログラム、エクスカージョン等調整
- ・郡山大会第 1 回実行委員会 平成 27 年 1 月 14 日（水）
開催日、日程案、公開シンポジウムのテーマ案
- ・郡山大会第 2 回実行委員会 平成 27 年 4 月 17 日（金）
スケジュール、プログラム、エクスカージョン等調整

事務局改善ワーキンググループ

- ・平成 26 年 4 月 23 日（水） 16：00～18：00 応用生態工学会事務所（麴町）
WG活動の基本方針、財政の安定化策等
- ・平成 26 年 11 月 19 日（水） 16：00～17：00 応用生態工学会事務所（麴町）
賛助会員増加策の検討
- ・平成 26 年 12 月 17 日（水） 13：00～14：30 応用生態工学会事務所（麴町）
賛助会員の増加に向けた方策検討（ミニセミナー計画、ニュースレターの充実、学会行事参画に対するCPD付与など）
- ・平成 27 年 4 月 14 日（火） 15：00～17：00 応用生態工学会事務所（麴町）
賛助会員の増加に向けた具体方策検討

次期役員募集・推薦委員会

- ・第 1 回 平成 27 年 4 月 6 日（月） 15：00～17：00 応用生態工学会事務所（麴町）
手順・スケジュールの確認、次期役員候補募集公示文の検討
- ・第 2 回 平成 27 年 7 月 6 日（月） 13：00～15：00 応用生態工学会事務所（麴町）
届け出のあった会長候補 1 名、副会長候補 3 名、理事候補 13 名、監事候補 2 名の 19 名全員を候補者に推薦することを決定
- ・第 3 回 平成 27 年 7 月 29 日（水） メール会議
理事候補者 2 名を推薦

河川砂防技術基準（調査編）をもとにした意見交換会

- ・第 1 回 平成 26 年 9 月 19 日（金） 15：30～17：30 首都大学東京 南大沢キャンパス 203 教室
趣旨説明、意見交換
- ・第 2 回 平成 27 年 3 月 12 日（木） 10：30～12：00 早稲田大学西早稲田大学キャンパス 201 教室
河砂基準の改定内容・項目の候補案、河道樹林化に関する話題提供など

(4) 会誌「応用生態工学」編集状況報告

平成27年7月9日現在

1) 会誌発行状況

1巻1号:	平成10年11月30日発行	掲載論文数8本 (原著2、短報1、意見5、巻頭言、書評)
2巻1号:	平成11年 5月31日発行	特集「河川の自然復元」
2巻2号:	平成11年11月19日発行	特集「ダム構造物の影響」
3巻1号:	平成12年 7月21日発行	特集「日本の沿岸環境保全」
3巻2号:	平成12年12月21日発行	特集「魚道の機能評価」
4巻1号:	平成13年 7月17日発行	ミニ特集「健全な河川とは?」
4巻2号:	平成13年12月27日発行	掲載論文数8本 (原著6、事例研究1、意見1、巻頭言、書評)
5巻1号:	平成14年 8月10日発行	特集「長良川河口堰の影響に関するモニタリング評価」
5巻2号:	平成15年 2月28日発行	特集「河川環境の保全と復元」
6巻1号:	平成15年 8月31日発行	特集「東アジア太平洋地域の河川復元に向けて」
6巻2号:	平成16年 3月31日発行	小特集「河川・都市における外来種問題とその対策」
7巻1号:	平成16年8月30日発行	掲載論文数10本 (原著5、事例研究2、短報1、意見2)
7巻2号:	平成17年1月30日発行	特集「標津川再生事業の概要と再蛇行化実験の評価」
8巻1号:	平成17年8月8日発行	特集「森・川・海の自然連鎖系を重視した有明海・八代海の再生」
8巻2号:	平成18年1月30日発行	特集「野生生物の生息・生育適地推定と保全計画」
9巻1号:	平成18年7月25日発行	掲載論文数7本 (原著3、事例研究3、総説1、巻頭言、書評)
9巻2号:	平成18年12月20日発行	掲載論文数7本 (原著6、事例研究1、書評)
10巻1号:	平成19年12月10日発行	10周年記念特集号 特集「土木工学と生態学の壁はとりのぞかれたか?」
10巻2号:	平成19年12月10日発行	掲載論文数10本 (原著8、事例研究1、総説1)
11巻1号:	平成20年6月30日発行	掲載論文数10本 (原著5、事例研究4、意見1)
11巻2号:	平成20年12月10日発行	掲載論文数9本 (原著4、事例研究2、総説2、意見1、書評)
12巻1号:	平成21年7月30日発行	掲載論文数6本 (原著3、事例研究3、書評)
12巻2号:	平成21年12月30日発行	掲載論文数6本 (原著5、事例研究2)
13巻1号:	平成22年7月30日発行	掲載論文数6本 (原著3、事例研究3、短報1、意見1、書評)
13巻2号:	平成23年1月30日発行	掲載論文数6本 (原著3、事例研究2、短報2、書評、トピックス)
14巻1号:	平成23年7月30日発行	掲載論文数6本 (原著4、総説1、事例研究1、意見1)
14巻2号:	平成23年12月31日発行	掲載論文数6本 (原著3、事例研究2、短報1)
15巻1号:	平成24年7月31日発行	掲載論文数13本 (原著5、事例研究4、短報3、トピックス1)
15巻2号:	平成24年12月31日発行	掲載論文数15本 (原著3、事例研究8、総説2、意見2、書評) (特集「天然記念物4魚種の保全」「水路・水田生態系」)
16巻1号:	平成25年9月30日発行	掲載論文数5本 (原著3、事例研究1、短報1)
16巻2号:	平成26年3月30日発行	掲載論文数7本 (原著1、事例研究4、意見2)
17巻1号:	平成26年10月30日発行	掲載論文数5本 (原著2、事例研究2、短報1)
17巻2号:	平成27年2月28日発行	掲載論文数7本 (原著1、総説1、短報2、レポート1、意見1)
18巻1号:	平成27年6月28日発行	掲載論文数7本 (原著2、事例研究1、総説2、意見1、書評1) (特集「河床の見方ー水理学と生態学, 河川中上流域を中心としてー」)
18巻2号:	平成27年12月発行予定	(特集「地下を流れる水と応用生態工学の接点(仮称)」を予定)

→16巻1号から、学会記事(規約、経過報告、入会申込書)を15巻1号の22ページから4ページに削減

→学会記事(経過報告)を16巻1号では非掲載。英文のInstruction to Authorsのみ

→18巻1号から、賛助会員名簿を掲載

2) 論文投稿状況(平成 27 年 7 月 9 日現在)

平成 年	総数	受理数	不採択数	校閲中数	(英文, 和文)
10 (1998)	19	18	1	0	(1, 17)
11 (1999)	25	24	1	0	(2, 22)
12 (2000)	34	30	2	0	(0, 34)
13 (2001)	34	27	7	0	(2, 32)
14 (2002)	24	17	7	0	(6, 18)
15 (2003)	27	21	6	0	(4, 23)
16 (2004)	24	21	3	0	(1, 23)
17 (2005)	37	27	10	0	(1, 36)
18 (2006)	26	16	10	0	(0, 26)
19 (2007)	32	14	7	0	(0, 32)
20 (2008)	26	12	7	0	(0, 26)
21 (2009)	12	9	3	0	(0, 12)
22 (2010)	13	8	5	0	(0, 13)
23 (2011)	29	14	8	7	(0, 29)
23 (2011)	24* ¹	17	7	0	(0, 24)
24 (2012)	27* ²	11	13* ⁴	3	(0, 27)
25 (2013)	13* ²	6	4	3	(1, 12)
26 (2014)	31	17	12	2	(0, 30)
27 (2015)	19	3	2	14	(0, 19)

* 1 2011/1/1～12/31 の間の初回投稿数 (J-STAGE で 15 件 (+投稿却下 1 件)、EM で 9 件)

* 2 2014/01/22 現在 (EM 上で作業中のもの。特集で掲載の 7 編は含めず。)

* 3 2011～2015 年は年度ではなく、年で集計した値

* 4 不採択数には c 判定で未投稿 (修正投稿辞退) を含む。

3) 査読の日数について

- ・初回の査読終了までの平均日数

2011 年 111 日 → 2012 年 99 日 → 2013 年 75 日 → 2014 年 64 日

(着実に短縮を図れている。)

- ・最終判定までの平均日数

2011 年 216 日 → 2012 年 278 日 → 2013 年 158 日 → 2014 年 237 日

(2012 年、2014 年は修正投稿を待っている期間が長かったことを示す。現在は一定限度の日数で再投稿とすることを編集委員会で申し合わせている。)

(5) 2014年度(平成26年度)事業報告

1. 会誌の発行

- ・年2回の会誌の発行を継続し、2014年度は、2014年10月30日に17巻1号(原著2、事例研究2、短報1)、2015年2月28日に17巻2号(原著1、総説1、短報2、レポート1、意見1)をそれぞれ発行した。
- ・会誌の電子情報提供は、(独)科学技術振興機構(JST)が運営している科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)への掲載を2008年度から開始し、2014年度も継続実施した。
会員は会誌発刊後1ヶ月半程度で閲覧が可能になる。会員以外には発刊後2カ年を経過した会誌は閲覧できる仕組みとしてある。

2. ニュースレターの発行

- No. 64(平成26年5月29日発行): 応用生態工学会委員会委員決まる、国際シンポジウム開催報告
- No. 65(平成26年8月8日発行): 第18回東京大会・総会案内、海外学会等派遣者審査結果の報告
- No. 66(平成26年12月22日発行): 第18回東京大会・総会報告、第3次中期計画の事後評価
- No. 67(平成26年2月20日発行): 海外学会等への派遣者の募集、行事開催報告

3. 主催・共催・後援行事の開催

<主催>

(1) 応用生態工学会 第18回東京大会

第18回東京大会は、平成26年9月18日(水)から21日(土)までの日程で、首都大学東京 南大沢キャンパスで開催された。

大会は、研究発表会は18日(木)から20日(土)まで、エクスカージョンは9月21日(日)の日程でした。

18日(木)は研究発表(ポスター発表)と自由集会、19日(金)は研究発表(口頭発表)、自由集会と懇親会、20日(土)は、総会の後に優秀発表賞の表彰があり、午後には公開シンポジウム「地下を流れる水と応用生態工学の接点－健全な水循環の確保に向けて」を開催し、21日(日)はエクスカージョン(多摩川コース、小櫃川コース)を実施して一連の大会を終了した。

参加者数は総計264名、うち公開シンポジウム参加は121名でした。懇親会も96名と盛会でした。

研究発表は、口頭発表45件、ポスター発表73件の合計118件で、過去に大会に比べて増加した。このほか、8件の自由集会、会議1が設定され、震災と環境対策、テキスト刊行委員会など、タイムリーな企画に参加者が集った。

最終日の21日(土)は、公開シンポジウム「地下を流れる水と応用生態工学の接点－健全な水循環の確保に向けて」が開催され、基調講演をトレント大学(イタリア)の土木・環境・機械工学部の准教授ウォルター・ベルトルディ博士より、「河川の伏流水と地形・植生の相互作用」と題して講演が行われた。この後のパネルディスカッションでは、国土交通省水管理・国土保全局三輪準二室長より水循環基本法に関する話題提供、東京都土木技術支援・人材育成センター石原成幸係長より東京都の地下水に関する取り組みの現状に関する話題提供、中村副会長からのコメントがあった。

これらを踏まえて、コーディネーターの横山准教授の進行のもとにパネルディスカッションが行われた。地下水も含めて水循環を管理するための技術の現状と課題等について議論が交わされた。

本大会では、昨年制定した「応用生態工学会優秀発表賞表彰規程」に従って審査が行われ、表彰式は総会に引き続き行われたため、多くの学会員が祝福した。

ポスター発表では、73件中48件が優秀発表の審査対象となり、6件が「優秀ポスター研究発表賞」に、1件が「優秀ポスター事例発表賞」に選ばれました。さらに、最も優れたポスター発表が「最優秀ポスター発表賞」に選ばれました。

また、口頭発表では、45件中25件が優秀発表の審査対象となり、3件が「優秀口頭研究発表賞」に、1件が「優秀口頭事例発表賞」に選ばれました。さらに、最も優れた口頭発表が「最優秀口頭発表賞」に選ばれました。

<最優秀ポスター発表賞>

PB-9 九州の河川を対象とした流量レジーム特性に関する研究
厳島怜※（九州大学 持続可能な社会のための決断科学センター）・島谷幸宏（九州大学工学研究院 環境社会部門）

<最優秀口頭発表賞>

E-34 揖斐川高水敷掘削後の微地形形成とヤナギ類の定着
原田守啓※（独）土木研究所自然共生研究センター）・永山滋也（同）・大石哲也（同）・萱場 祐一（同 水環境研究グループ河川生態チーム）

エクスカーションは、都市域における水循環と自然環境の保全・再生を見学する多摩川コースと、自然干潟が残り干潟を活用した地域活性が行われている小櫃川河口を見学する小櫃川コースを開催しました。参加者は、多摩川コース 18 名、小櫃川コース 12 名（うち日帰り 4 名）でした。

- (2) 全国フィールドシンポジウム in 高知：平成 26 年 6 月 13 日～14 日
テーマ：「高知の川と自然再生ーアユをとりまく土佐の人ー」
主 催：全国フィールドシンポジウム in 高知実行委員会
- (3) 第 4 回遠賀川中島自然再生研究会：平成 26 年 7 月 23 日
主 催：応用生態工学会福岡
- (4) 平成 26 年度応用生態工学札幌セミナー：平成 26 年 8 月 28 日
テーマ：「本来の川を取り戻すために・・・その 9、“川のリサイジング”」
主 催：応用生態工学会札幌
- (5) 第 13 回北信越現地ワークショップ in 長野：平成 26 年 10 月 24 日～25 日
テーマ：上下流の連続性を考える
主 催：応用生態工学会長野
- (6) 第 2 回北信越事例発表会：平成 26 年 11 月 14 日
主 催：応用生態工学会富山
- (7) 勉強会（事例発表会）：平成 26 年 11 月 29 日
主 催：応用生態工学会新潟

<共催>

- (1) 第 17 回河川生態学術研究発表会：平成 26 年 11 月 12 日（発明会館ホール）
共 催：河川生態学術研究会、応用生態工学会

<後援>

- (1) シリーズ「大槌学の地平から考える復興」シンポジウム：平成 26 年 6 月 14 日（大槌町）
- (2) 平成 26 年度多自然型川づくり近畿地方ブロック担当者会議：平成 26 年 10 月 22 日
(KKR ホテル大阪)

4. 国際交流：海外学会派遣（国際交流委員会）

平成 26 年度海外学会派遣研究者・技術者募集には 3 名の応募があり、2 名を選考し発表したが、うち 1 名が体調不良で辞退し、1 名をスペインのグラナダで開催された ASLO 2015 Aquatic Science Meeting に派遣した。

5. LEE・ICLEE 状況報告

- (1) ICLEE 理事会報告

2014 年 10 月 11 日に韓国・仁川において ICLEE 理事会が開催された。

- 1) 2015 年・2016 年の ICLEE 運営体制
President：Kim Namchoon 教授
Vice President：柴田昌三教授（日本緑化工学会会長、京都大学）
Secretary-general：日置佳之教授（鳥取大学）

2) LEE ページチャージの変更

改訂前：購読者 無料、非購読者 1万円/ページ

改訂後：購読者 規定ページ数までは無料、超過分 1万円/ページ

購読者（第一著者もしくはコレスポndینگ著者が購読）

非購読者 2万円/ページ

3) 賛助会員の設立

賛助会員の募集 3万円/1口、LEE 一部贈呈、ページチャージ1万円に減額

4) LEE の編集体制

LEE の取り扱う領域は多岐にわたることから、以下の分野別の3人のEditor-in-Chief 体制に変更。

Ecological Engineering, Landscape Ecology, Landscape Planning

(2) 2015年・2016年のLEE 編集体制への参画

応用生態工学会から次の会員がLEE の編集に参画されている。

1) Editor-in-Chief

Ecological Engineering 分野のEditor-in-Chief に谷田一三会長が就任。

2) Editorial Secretariat

3人のEditorial Secretariat が編集事務を分担して担当。

国際交流委員会からの推薦により、梁政寛氏（東京工業大学）が就任。

3) Editor

Ecological Engineering 分野のEditor として、次の5名の会員が就任。

田中規夫先生（埼玉大学大学院理工学研究科 教授）

平林公男先生（信州大学繊維学部 教授）

吉村千洋先生（東京工業大学大学院理工学研究科 准教授）

西廣 淳先生（東邦大学理学部 准教授）

戸田祐嗣先生（名古屋大学大学院工学研究科 教授）

(3) LEE の編集状況

1) Impact Factor

0.722/2010年、0.642/2011年、0.923/2013年、1.18/2013年、0.723/2014年

2) 投稿状況

・本年7月時点で、26編が審査あるいは再投稿待ちの状況にある。うち4編が Ecological Engineering 分野。

・受理済みで、Online First で公開されている論文が15編、うち2編が Ecological Engineering 分野。

・最近発刊された号では、Ecological Engineering 分野の論文数は次のとおり。

11巻1号 23編中2編

10巻2号 11編中2編

10巻1号 29編中8編

3) 通算の論文数

受理：179編、リジェクト：273編、取り下げ：68編

4-2 審議事項

4-2-1 第1号議案 2014年度（平成26年度）決算・監査報告

資料-6

① 2014年度（平成26年度）決算報告

1. 2014年度決算は、収支差額3,395,373円の黒字となった。

この黒字決算をもたらしたのは、収入総額が200,018円の減額、支出総額が3,595,391円の減額となり、支出が大きく減少したことによる。

2. 収入の増減要素では、主要財源である会費収入は101,634円の微減、事業収入は1,099,366円の減額となった。

事業収入の減額は、主に地域講座参加費が予算に対して減額となったことによる。

3. 支出の増減要素では、管理費はほぼ予算内に収まった。

支出の大幅減額の要因は事業費の減額3,627,357円が主なもので、その内訳では会誌編集費の減973,990円が大きく、会誌の印刷費用が減額となったことによる。このほか、会議費は節減等により427,641円の減額、委員会活動費は1,229,653円の減額となった。委員会活動費の減額は、テキスト刊行費800,000円について、出版社との出版契約が整い、経費の支出が不要となったことなどによる。

また、80万円の支出超過を見込んでいた大会費は、支出が990,071円の減額となり、大会費の収支はほぼ均衡となった。

4. 以上の状況を概括すると、3,395,373円の黒字は、会誌論文掲載数の減少、会議費や委員会活動費の節減等によるところが大きく、今後、学会活動の一層の活発化によって、予算の均衡は大きく変化する状況を含んで推移している。

(1) 2014年度正味財産増減計算書（兼収支計算書）

自 2014年4月1日 至 2015年3月31日

収入の部				
(単位:円)				
科 目	2014年度 予 算 額 (A)	2014年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A)-(B)	備 考
1. 会 費 収 入	10,532,000	10,430,366	101,634	
1) 正 会 員 会 費	6,030,000	6,004,830	25,170	
2) 学 生 会 員 会 費	202,000	126,400	75,600	
3) 賛 助 会 員 会 費	4,300,000	4,299,136	864	
2. 雑 収 入	200,000	890,092	△ 690,092	
1) 会 誌 別 刷 り 収 入	-	397,593	-	
2) 受 取 利 息	-	949	-	
3) そ の 他	-	491,550	-	
3. 事 業 収 入	5,000,000	3,900,634	1,099,366	
1) 大 会 費	2,500,000	2,254,000	246,000	
(1) 大会（研究発表会）参加費	-	1,704,000	-	
(2) エクスカーション参加費	-	59,000	-	
(3) 大会（懇親会）参加費	-	491,000	-	
2) 地 域 講 座 参 加 費	2,300,000	1,461,534	838,466	
(1) 講 座 1 参 加 費	-	361,982	-	札幌
(2) 講 座 10 参 加 費	-	156,470	-	富山
(3) 講 座 11 参 加 費	-	312,082	-	松山
(4) 講 座 12 参 加 費	-	13,000	-	新潟
(5) 講 座 14 参 加 費	-	618,000	-	長野
3) 会 誌 等 販 売 収 入	200,000	185,100	14,900	
(1) 会 誌 団 体 購 読 収 入	-	150,000	-	
(2) 会 誌・テキスト等販売収入	-	35,100	-	
4. 英文誌関連収入	888,750	677,670	211,080	
1) LEE購読料	-	677,670	-	
5. 助成金収入	1,350,000	1,871,970	△ 521,970	
1) 河川整備基金	1,000,000	1,000,000	0	
2) 助成金	350,000	841,970	△ 491,970	
3) 寄付金	0	30,000	△ 30,000	
当期収入合計	17,970,750	17,770,732	200,018	

支出の部		(単位:円)		
科 目	2014年度 予算額 (A)	2014年度 実績額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
1. 管 理 費	5,652,865	5,470,706	182,159	
1) 家 賃	-	1,440,000	-	
2) 水 道 代 ・ 電 気 代	-	96,231	-	
3) リ ー ス 料 (コ ピ ー 機)	-	390,600	-	
4) 通 信 費	-	555,938	-	
(1) ひ か り 電 話	-	79,229	-	
(2) イ ン タ ー ネ ッ ト	-	179,606	-	
(3) 携 帯 電 話	-	67,224	-	
(4) 郵 送 、 宅 配 等	-	229,879	-	
5) 事 務 局 旅 費 ・ 交 通 費	-	129,106	-	
6) 文 具 消 耗 品 費	-	248,075	-	
7) 事 務 局 給 与 (ア ル バ イ ト 代)	-	2,205,504	-	
8) 顧 問 料 (税 理 士 費 用)	-	105,840	-	源泉預り金含む
9) 支 払 手 数 料 (B i z ス テ ー シ ョ ン)	-	209,855	-	
10) 租 税 公 課	-	85,825	-	
11) 雑 費 (銀 行 手 数 料 等)	-	3,732	-	
2. 事 業 費	11,354,135	7,726,778	3,627,357	
1) 会 誌 編 集 費	2,800,000	1,826,010	973,990	アルバイト代含む
(1) 会 誌 印 刷 費	-	1,486,976	-	
(2) 会 誌 別 刷 り 郵 送 費	-	171,704	-	
(3) 編 集 委 員 会 費	-	71,283	-	
(4) 編 集 委 員 交 通 費	-	96,047	-	
2) 会 員 募 集 費 (チ ラ シ 等 印 刷 費)	114,135	33,214	80,921	
3) 会 議 費	960,000	532,359	427,641	
(1) 総 会 費 (総 会 資 料 作 成 費)	60,000	45,489	14,511	
(2) 理 事 会 費	450,000	265,126	184,874	
1) 理 事 会 費	-	42,768	-	
2) 理 事 会 交 通 費	-	222,358	-	
(3) 幹 事 会 費	450,000	221,744	228,256	
1) 幹 事 会 費	-	1,400	-	
2) 幹 事 会 交 通 費	-	220,344	-	
4) 委 員 会 活 動 費	1,880,000	650,347	1,229,653	
(1) 委 員 会 関 係 費	1,730,000	500,347	1,229,653	
1) 普 及 ・ 連 携 委 員 会 費	700,000	491,147	208,853	
<1> 活 動 費	-	191,147	-	
<2> 地 域 イ ベ ン ト 助 成 費	-	300,000	-	
2) 国 際 交 流 委 員 会 費	80,000	0	80,000	
3) 情 報 ・ サ ー ビ ス 委 員 会 費	30,000	0	30,000	
4) 将 来 構 想 委 員 会 費	20,000	0	20,000	
5) 技 術 援 助 委 員 会 費	0	9,200	△ 9,200	
<1> 河 砂 基 準 意 見 交 換 費	0	9,200	△ 9,200	
6) テ キ ス ト 刊 行 委 員 会 費	900,000	0	900,000	
(2) 海 外 派 遣 費	150,000	150,000	0	

支出の部		(単位:円)		
科 目	2014年度 予算額 (A)	2014年度 実績額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
5) 大 会 費	3,300,000	2,309,929	990,071	
(1) 公 開 シ ン ポ ジ ウ ム	-	1,272,043	-	
1) 旅費交通費(海外)	-	16,960	-	
2) 旅費交通費(国内)	-	16,090	-	
3) シンポ講師謝金(海外)	-	25,000	-	
4) シンポ講師謝金(国内)	-	71,108	-	
5) 資料作成費	-	544,135	-	
6) シンポ同時通訳	-	557,820	-	
7) シンポその他	-	40,930	-	
(2) 研 究 発 表 会	1,500,000	449,285	1,050,715	
1) 発表会資料作成費	-	3,000	-	
2) 発表会その他	-	446,285	-	
(3) エクスカーション費用	-	87,640	-	
(4) 大会懇親会費	-	500,961	-	
6) 地 域 研 究 会 費 用	2,300,000	2,053,211	246,789	
(1) 講 座 1 費 用	-	402,241	-	札幌
(2) 講 座 2 費 用	-	20,100	-	仙台
(3) 講 座 6 費 用	-	540	-	広島
(4) 講 座 8 費 用	-	54,834	-	福岡
(5) 講 座 10 費 用	-	302,427	-	富山
(6) 講 座 11 費 用	-	366,914	-	松山
(7) 講 座 12 費 用	-	71,310	-	新潟
(8) 講 座 14 費 用	-	834,845	-	長野
7) Hp 整備費、その他費用	0	321,708	△ 321,708	
3. 英 文 誌 関 連 費	963,750	1,171,875	△ 208,125	
1) 英 文 誌 購 読 料	813,750	721,875	91,875	
2) ICLEE 事務局維持費	150,000	450,000	△ 300,000	
4. そ の 他 の 支 出 (返 金 等)	0	6,000	△ 6,000	
当 期 支 出 合 計	17,970,750	14,375,359	3,595,391	
当 期 収 支 差 額	0	3,395,373	-	
経 理 区 分 振 替 額			-	
当 期 正 味 財 産 増 減 額	-	3,395,373	-	
前 期 繰 越 正 味 財 産 額	-	20,020,452	-	
次 期 繰 越 正 味 財 産 額	-	23,415,825	-	

(2) 貸借対照表			
(一般・収益部門総括表)			
2015年3月31日現在			
			(単位:円)
資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現 金	8,960	預 り 金	0
普 通 預 金	6,468,186	負 債 合 計	0
振 替 貯 金	9,604,196		
定 額 預 金	7,018,043		
未 収 入 金	0		
前 払 費 用	0		
【固定資産】			
電 話 加 入 権	76,440		
敷 金	240,000	正味財産の部	
		【正味財産】	
		正 味 財 産	23,415,825
		(うち正味財産増加額)	3,395,373
		正 味 財 産 の 部 合 計	23,415,825
資 産 合 計	23,415,825	負 債 及 び 財 産 合 計	23,415,825

(3) 財産目録

2015年3月31日現在

科 目	摘 要	金 額
資産の部		(単位:円)
現 金		8,960
普通預金	三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店	4,389,466
同	北洋銀行 北七条支店	197,759
同	三菱東京UFJ銀行 大宮支店	56,922
同	北國銀行 金沢中央支店	444,635
同	みずほ銀行 天満橋支店	335,003
同	広島銀行 大河支店	14,189
同	三菱東京UFJ銀行 柳橋支店	419,396
同	福岡銀行 渡辺通支店	406,266
同	伊予銀行	24,661
同	沖縄海邦銀行	50,482
同	松本信用金庫	129,407
通常預金計		6,468,186
振替貯金	(事務局) 00140-7-404275	8,201,187
同	(大会口座) 10000-29124981	426,993
同	(仙台) 02280-8-92496	28,138
同	(福井) 00790-1-100369	508,339
同	(富山) 13270-17520631	133,385
同	北信越	73,781
同	(新潟) 11270-14664511	232,373
通常預金	(事務局) 89535861	1,003
郵便貯金計		9,605,199
定額預金	1,000,000円×5口+2,000,000円×1口	7,017,040
定額預金計		7,017,040
前払費用		0
電話加入権	事務局電話	76,440
敷 金	三輪 雅男(麹町ロイヤルビル405)	240,000
資 産 合 計		23,415,825
負債の部		
科 目	摘 要	金 額
預 り 金	源泉所得税	0
負 債 合 計		0
差 引 正 味 財 産		23,415,825

(4) 地域研究会収支

地域研究会の収支は 180,631 円の黒字（本部からの助成金 300,000 円を算入の結果）で、おおむね収支の均衡が図られた。2015 年度への繰越額は 3,063,696 円である。

	2013 年度からの繰越額			2014 年度決算						
	現金	通帳	小計	収入	本部助成金	収入合計	支出合計	収支差額	2015 年度への繰越額	増減
			(A)	(B)	(C)	(D=B+C)	(E)	(F=D-E)	(G=A-F)	(G-A)
札幌1	0	238,000	238,000	362,000		362,000	402,241	-40,241	197,759	-40,241
仙台2	0	48,238	48,238	0		0	20,100	-20,100	28,138	-20,100
東京3	4,424	2,498	6,922	0	50,000	50,000		50,000	56,922	50,000
金沢4	0	394,569	394,569	66	50,000	50,066		50,066	444,635	50,066
大阪5	8,960	335,003	343,963	0	0	0	0	0	343,963	0
広島6	0	14,729	14,729	0		0	540	-540	14,189	-540
名古屋7	0	419,328	419,328	68		68		68	419,396	68
福岡8	0	411,036	411,036	64	50,000	50,064	54,834	-4,770	406,266	-4,770
福井9	0	508,339	508,339	0		0		0	508,339	0
富山10	0	153,084	153,084	306,509	50,000	356,509	302,427	54,082	207,166	54,082
松山11	0	29,493	29,493	362,082		362,082	366,914	-4,832	24,661	-4,832
新潟12	0	240,623	240,623	13,060	50,000	63,060	71,310	-8,250	232,373	-8,250
那覇13	0	482	482	0	50,000	50,000		50,000	50,482	50,000
長野14	0	74,259	74,259	889,993		889,993	834,845	55,148	129,407	55,148
地域計	13,384	2,869,681	2,883,065	1,933,842	300,000	2,233,842	2,053,211	180,631	3,063,696	180,631

(5) 助成金・寄付金収入

収入のうち、助成金・寄付金収入は次のとおりである。

学会本部	河川整備基金	(公財) 河川財団	1,000,000 円
	助成金	(一社) 関東地域づくり協会	100,000 円
富山	助成金	北陸技術士懇談会	50,000 円
	助成金	(一社) 北陸地域づくり協会	100,000 円
松山	助成金	(一社) 四国クリエイト協会	50,000 円
長野	助成金	(一社) 北陸地域づくり協会	91,970 円
	助成金	(一社) 長野県環境保全協会	150,000 円
	寄付金	山富産業(株)	30,000 円
計			1,571,970 円

(6) 2012年度以降の決算経過総括表

(単位：円)

2012年度(平成24年度)

費目		予算	決算	差額(予算-決算)
収入	一般収入	16,470,000	12,149,609	4,320,391
	助成金	1,400,000	1,000,000	400,000
	英文誌関連収入	1,300,000	710,000	590,000
	合計	19,170,000	13,859,609	5,310,391
支出	一般支出	16,690,000	15,071,512	1,618,488
	中期計画実行費	1,300,000	2,003,258	-703,258
	英文誌関連支出	1,100,000	1,070,850	29,150
	合計	19,090,000	18,145,620	944,380
2012年度キャッシュフロー			-4,286,011	収入額から支出額を引いた差額
2011年度	現金・貯金繰越相当額(前年度繰越金+その他収入)		18,752,365	
2012年度未収金			0	
2013年度への繰越金			14,466,354	うち現金・貯金繰越金：14,466,354円

2013年度(平成25年度)

費目		予算	決算	差額(予算-決算)
収入	一般収入	15,600,000	18,048,719	-2,448,719
	助成金	1,550,000	2,400,188	-850,188
	英文誌関連収入	1,090,000	1,059,450	30,550
	合計	18,240,000	21,508,357	-3,268,357
支出	一般支出	15,200,000	14,964,387	235,613
	中期計画実行費	900,000	897,737	2,263
	英文誌関連支出	1,030,000	408,575	621,425
	合計	17,130,000	16,270,699	859,301
2013年度キャッシュフロー			5,237,658	収入額から支出額を引いた差額
2012年度からの現金・貯金繰越額			14,466,354	
2013年度未収金			2,196,150	
2014年度への繰越金			19,704,012	うち現金・貯金繰越金：17,507,862円

2014年度(平成26年度)

費目		予算	決算	差額(予算-決算)
収入	一般収入	15,732,000	15,221,092	510,908
	助成金	1,350,000	1,871,970	-521,970
	英文誌関連収入	888,750	677,670	211,080
	合計	17,970,750	17,770,732	200,018
支出	一般支出	17,007,000	13,203,484	3,803,516
	中期計画実行費	0	0	0
	英文誌関連支出	963,750	1,171,875	-208,125
	合計	17,970,750	14,375,359	3,595,391
2014年度キャッシュフロー			3,395,373	収入額から支出額を引いた差額
2013年度からの現金・貯金繰越額+2013年度未収金			19,704,012	
2014年度未収金			0	
2015年度への繰越金			23,099,385	うち現金・貯金繰越金：23,099,385円

※2012年度～2014年度3カ年合計のキャッシュフローは4,347,020円。

② 2014年度（平成26年度）監査報告

監査報告書

規約第14条4項に基づき、2014年度（平成26年度）決算報告書において、関係帳簿および証拠書類と対照監査した結果、正確であることを認めます。

2015年6月4日

監事 木内 啓 

監事 西 浩司 

(参考) 2015 年度 (平成 27 年度) 事業実施状況・収支見込み

2015 年度 (平成 27 年度) の事業計画及び 2015 年度予算に対する現時点での見込み (変更要素) について、以下に示す。

2015 年度 (平成 27 年度) 事業実施状況

1. 会誌の発行

18 巻 1 号 (2015 年 6 月 28 日発行)

18 巻 2 号 (2015 年 12 月発行予定)

2. ニュースレターの発行

No. 68 (2015 年 5 月 22 日発行) : 第 19 回郡山大会開催案内等

No. 69 (2015 年 7 月 31 日発行) : 第 19 回郡山大会プログラム

No. 70 (2015 年 12 月発行予定) : 第 19 回総会・大会報告、行事開催報告

No. 71 (2016 年 2 月発行予定) : 行事開催報告、会費納入依頼等

3. ワークショップ等の開催

<方針>

地域研究会及び各委員会の積極的な活動により、普及及び研修を企画して実施する。

また、後援に関しては、応用生態工学研究及び普及に関する行事であれば、学会名の周知の機会でもあるので、名義使用を許可し、広報等に協力する。

4. 主催・共催行事

- ① 第 7 回全国フィールドシンポジウム in 熊本
- ② 地域勉強会 in 福井 ～技術者のための魚道講座～
- ③ 応用生態工学会札幌セミナー「本来の川を取り戻すために…その 10」
- ④ 国際シンポジウム「流域・沿岸におけるグリーンインフラの概念と方法論」
- ⑤ 第 14 回北信越現地ワークショップ in 富山
～山-川-海のつながりを考える PART II～
- ⑥ 遠賀川中島自然再生研究会
- ⑦ 応用生態工学会長野 勉強会
- ⑧ 応用生態工学会福井 勉強会

5. 後援行事

未定

6. 応用生態工学会第 19 回郡山大会 (日本大学工学部キャンパス)

2016 年 9 月 10 日 (木) : エクスカーション A [三春ダムコース] (午前半日)

研究発表 (ポスター)、自由集会

9 月 11 日 (金) : 研究発表 (口頭)、自由集会、懇親会

9 月 12 日 (土) : 午前 : 役員会・総会、午後 : 公開シンポジウム

9 月 13 日 (日) : エクスカーション B [福島県松川浦・仙台湾南部海岸コース]

2015 年度（平成 27 年度）収支見込み

2014 年 9 月の第 18 回総会時に決定した 2015 年度予算について、現時点での会務進行状況を加味して修正を行った。その結果、収支差額は約 21 万円の赤字となることが見込まれる。

収入と支出のそれぞれについて、修正を行った内容は次のとおりである。

・収入

- ① 会費収入の基礎となる会員数について、2015 年 5 月 5 日時点の会員数に修正した。
- ② 雑収入の会誌別刷り収入、事業収入の会誌等販売収入について、2014 年度決算相当額に修正した。
- ③ 助成費収入のうち助成金において、前年度までの会計処理と同様に、地域研究会への助成金 300,000 円を加算した。
- ④ 英文誌 LEE 購読料収入は、2015 年 5 月 5 日時点の購読者数に合わせた。
- ⑤ 以上の結果、当初予算に対して約 38 万円の収入増を見込むこととした。

・支出

- ① 管理費では、2014 年度決算額をベースにして、これに事務局の賃貸借更新料、インターネット・セキュリティ対策費、郡山大会への事務局出張費として計 370,000 円の追加を見込んだ。
- ② 委員会活動費は、現時点での活動状況を考慮して追加・変更した。
 - ・情報サービス委員会費では、インターネット・セキュリティ対策のための活動費、英文ページ開設経費として、それぞれ 20,000 円を追加計上した。
 - ・テキスト刊行委員会費では、テキスト第 2 号以降の刊行のための活動費として 200,000 円を追加計上した。
 - ・海外派遣費では、助成金を 2015 年から 50,000 円増額し、200,000 円に改定したことを反映した。
- ③ HP 整備費、その他費用では、HP 改良費のほか、予備的経費として ICLEE 活動経費等を考慮し、150,000 円を追加計上した。
- ④ 英文誌 LEE 購読料支払額は、2015 年 5 月 5 日時点の購読者数に合わせた
- ⑤ 以上の結果、当初予算に対して約 59 万円の支出増となる見込みである。

4-2-2 第2号議案 2016年度（平成28年度）事業計画案

2016年度（平成28年度）は、2016年4月1日からスタートする。2016年度の事業計画について、以下に示す。

1. 会誌の発行

- 19巻1号（2016年8月発行予定）
- 19号2号（2016年12月発行予定）

2. ニュースレターの発行

- No. 72（2016年5月発行予定）：20周年記念大会開催案内、行事開催案内、理事会報告等
- No. 73（2016年8月発行予定）：大会プログラム案内、行事開催案内、理事会報告等
- No. 74（2016年11月発行予定）：総会・大会報告、行事開催案内、理事会報告等
- No. 75（2017年2月発行予定）：海外学会等派遣者募集、行事開催案内、理事会報告等

3. ワークショップ等の開催

各委員会及び地域研究会の積極的な活動により、普及及び研修の企画を立ててワークショップ等を実施する。

また、共催・後援に関しては、応用生態工学研究及び普及に関する行事について、積極的に企画・支援する。

・主催・共催行事

- ① 第20回全国大会（20周年記念大会）（開催地：未定）
- ② 第8回全国フィールドシンポジウム（開催地：仙台）
- ③ 応用生態工学会 札幌：応用生態工学会札幌セミナー
- ④ 応用生態工学会 仙台：（未定）
- ⑤ 応用生態工学会 東京：（未定）
- ⑥ 応用生態工学会 新潟：第15回北信越現地ワークショップ in 新潟（10月下旬）
- ⑦ 応用生態工学会 富山：第3回応用生態北信越事例発表会
- ⑧ 応用生態工学会 金沢：第3回人と川の関わりについて（詳細未定）
- ⑨ 応用生態工学会 福井：（未定）
- ⑩ 応用生態工学会 名古屋：（未定）
- ⑪ 応用生態工学会 大阪：第2回ミュージアム連携ワークショップ in 大阪
- ⑫ 応用生態工学会 広島：（未定）
- ⑬ 応用生態工学会 松山：（未定）
- ⑭ 応用生態工学会 福岡：九州事例発表会（福岡市内、時期未定）
- ⑮ 応用生態工学会 那覇：（未定）
- ⑯ 応用生態工学会 長野：勉強会〔現地見学会＋検討会〕（10月予定、場所未定）

・後援行事

- ① 「湧水保全フォーラム 第8回全国大会」、2016年7月1日（予定）、秋田県美郷町、主催：湧水保全フォーラム実行委員会（代表世話人：森誠一）

4-2-3 第3号議案 2016年度（平成28年度）予算案

2016年度の予算作成方針は次のとおりとした。

- ・引き続き、収支を一致させる均衡予算とする。
- ・第3次中期計画までは中期計画実行のための特別予算を組んできたが、第4次中期計画（計画期間：2015年度～2018年度）においては、その実行のための特別予算は組まず、各年度の一般予算において、活動内容（アクションプラン）の進捗に応じて必要な額を計上することとする。

収入と支出のそれぞれについて、予算案の考え方は次のとおりである。

・収入

- ① 会費収入は、2015年5月5日時点の会員数に基づいて計上した。
- ② 雑収入、事業収入、助成金収入、英文誌関連収入は、それぞれ2015年度予算または2015年度執行見込額と同額とした。

・支出

- ① 管理費は、2014年度決算額をベースにして、事務局経費増、インターネット・セキュリティ対策費を加算して設定した。
- ② 会誌編集費は、2015年度予算と同額の2,800,000円を計上した。2013年度、2014年度の決算では2,000,000円程度で推移しているが、2011年度、2012年度の決算では3,000,000円を上回っていること、論文投稿数の増加を企画していることから、これらを勘案して2015年度予算と同額とした。
- ③ 会議費は、2015年度予算と同額とした。
- ④ 委員会活動費は、次のとおりとした。
 - ・普及・連携委員会費は、活動費、地域イベント助成費ともに、2015年度予算と同額とした。
 - ・国際交流委員会費は、活動費について2015年度予算に対して20,000円加算して計上した。なお、2016年度には国際シンポジウムの開催計画はない。
 - ・情報サービス委員会費、テキスト刊行委員会費は、それぞれ2015年度執行見込額と同額とした。
 - ・将来構想委員会費、技術援助委員会費は、それぞれ2015年度予算と同額とした。
 - ・海外派遣費は、2015年度執行見込額と同額の200,000円とした。
- ⑤ 大会費では、2016年の第20回大会を20周年記念大会として開催するために、公開シンポジウム費において、2015年度予算に対して100,000円加算して計上した。
- ⑥ 地域研究会費用は、2015年度予算と同額とした。
- ⑦ HP整備費、その他費用は、上記項目以外に発生する費用に対応する予算科目として、ICLEE活動経費等の予備的経費を確保しておくため、447,000円を計上した。
- ⑧ 英文誌関連費は、必要額を計上した。

以上を設定した結果、2016年度予算案は、収入、支出ともに18,577,000円、収支差額0円の均衡予算となっている。

なお、第4次中期計画の活動内容（アクションプラン）の進捗に応じて、2016年度予算の見直しが必要となった場合には、改めて予算の補正を図るものとする。

費目	2016年度		2015年度		2014年度	2013年度
	予算(案)	設定根拠	予算	執行見込額	決算	決算
収入	18,577,000		18,200,000	18,577,000	17,770,732	21,508,357
会費収入	10,636,000		10,780,000	10,636,000	10,430,366	13,337,975
正会員会費	5,712,000	952人×6,000	5,770,000	5,712,000	6,004,830	7,270,975
学生会員会費	224,000	112人×2,000	210,000	224,000	126,400	167,000
賛助会員会費	4,700,000	47口×100,000	4,800,000	4,700,000	4,299,136	5,900,000
雑収入	401,000		200,000	401,000	890,092	531,880
会誌別刷り収入	400,000	2015年度執行見込額と同額計上		400,000	397,593	291,299
受取利息	1,000	2015年度執行見込額と同額計上		1,000	949	711
その他					491,550	239,870
事業収入	4,990,000		4,930,000	4,990,000	3,900,634	4,178,864
大会費	2,500,000	2015年度予算と同額計上	2,500,000	2,500,000	2,254,000	2,506,000
大会(研究発表会)参加費					1,704,000	1,809,000
エクスカージョン参加費					59,000	113,000
大会(懇親会)参加費					491,000	584,000
地域講座参加費	2,300,000	2015年度予算と同額計上	2,300,000	2,300,000	1,461,534	1,543,444
会誌等販売収入	190,000	2015年度執行見込額と同額計上	130,000	190,000	185,100	129,420
助成金収入	1,850,000		1,550,000	1,850,000	1,871,970	2,400,188
河川整備基金	1,000,000	2015年度予算と同額計上	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
助成金	750,000	2015年度執行見込額と同額計上	450,000	750,000	841,970	690,000
寄付金	100,000	2015年度予算と同額計上	100,000	100,000	30,000	710,188
英文誌関連収入	700,000		740,000	700,000	677,670	1,059,450
LEE購読料	700,000	正94人×7,350+学生2人×4,200	740,000	700,000	677,670	1,059,450
LEE広告掲載収入	0		0	0	0	0
支出	18,577,000		18,200,000	18,787,135	14,375,359	16,270,699
管理費	5,970,000	2014年度決算相当額5,470,000+事務局経費増300,000+インターネット・セキュリティ対策費200,000	5,652,865	5,840,000	5,470,706	5,715,042
事業費	11,757,000		11,657,135	12,097,135	7,726,778	9,402,459
会誌編集費	2,800,000	2015年度予算と同額計上	2,800,000	2,800,000	1,826,010	2,002,187
ニュースレター発行費	0		0	0	0	0
会員募集費	0		7,135	7,135	33,214	0
会議費	960,000		960,000	960,000	532,359	641,365
総会費	60,000	2015年度予算と同額計上	60,000	60,000	45,489	66,874
理事会費	450,000	2015年度予算と同額計上	450,000	450,000	265,126	319,611
幹事会費	450,000	2015年度予算と同額計上	450,000	450,000	221,744	254,880
委員会活動費	1,950,000		2,140,000	2,430,000	650,347	1,373,762
委員会関係費	1,750,000		1,990,000	2,230,000	500,347	1,223,762
普及・連携委員会費	1,000,000		1,000,000	1,000,000	491,147	559,425
活動費	700,000	2015年度予算と同額計上	700,000	700,000	191,147	259,425
地域イベント助成費	300,000	2015年度予算と同額計上	300,000	300,000	300,000	300,000
国際交流委員会費	100,000		580,000	580,000	0	483,630
活動費	100,000	2015年度予算に20,000円加算	80,000	80,000	0	0
国際シンポ経費	0		500,000	500,000	0	483,630
情報サービス委員会費	100,000		60,000	100,000	0	30,000
活動費	50,000	2015年度執行見込額と同額計上	30,000	50,000	0	0
ホームページ管理費	50,000	2015年度執行見込額と同額計上	30,000	50,000	0	30,000
将来構想委員会費	100,000	2015年度予算と同額計上	100,000	100,000	0	0
技術援助委員会費	150,000		150,000	150,000	9,200	0
活動費	50,000	2015年度予算と同額計上	50,000	50,000	0	0
河砂基準意見交換費	100,000	2015年度予算と同額計上	100,000	100,000	9,200	
テキスト刊行委員会費	300,000		100,000	300,000	0	36,600
活動費	300,000	2015年度執行見込額と同額計上	100,000	300,000	0	36,600
テキスト刊行費	0		0	0	0	
事務局改善WG費						114,107
海外派遣費	200,000	2015年度執行見込額と同額計上	150,000	200,000	150,000	150,000
大会費	3,300,000		3,200,000	3,200,000	2,309,929	3,026,663
研究発表会	850,000	2015年度予算と同額計上	850,000	850,000		794,610
公開シンポジウム	1,600,000	2015年度予算に100,000円加算	1,500,000	1,500,000		1,402,584
エクスカージョン	350,000	2015年度予算と同額計上	350,000	350,000		360,877
大会懇親会費	500,000	2015年度予算と同額計上	500,000	500,000		468,592
地域研究会費用	2,300,000	2015年度予算と同額計上	2,300,000	2,300,000	2,053,211	2,358,482
HP整備費、その他費用	447,000	予備的経費	250,000	400,000	321,708	0
英文誌関連費	850,000		890,000	850,000	1,171,875	408,575
LEE購読料支払い	700,000	収入額と同額を計上	740,000	700,000	721,875	408,575
ICLEE事務局維持費	150,000	平年必要額	150,000	150,000	450,000	0
その他の支出	0		0	0	6,000	744,623
源泉所得税預り金						
返金等					6,000	744,623
当期収支差額	0		0	-210,135	3,395,373	5,237,658

4-2-4 第4号議案 第4次中期計画の策定

2015年度から2018年度までの4年間における学会活動の基本方針を示すものとして、応用生態工学会第4次中期計画の策定について提案する。

なお、第4次中期計画の策定にあたっては、後掲のとおり、理事会からコメントが発出されている。

応用生態工学会 第4次中期計画

2015年（平成27年）9月

1. 中期計画の骨子と目的

応用生態工学会は、生態学と工学の関係者が共同して「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、生態学と工学の境界領域において、新たな理論・知識・技術体系としての「応用生態工学」を確立し、発展させていくことを目的として1997年10月に発足した。

2015年現在、その活動の幅は広範囲に及び、会員数は継続して1,000名以上を維持し、学界や社会での認知度も高まっている。

この間、3次にわたる中期計画のもとに学会活動の発展と改善が進められてきた。例えば、学会の設立当初から、経済的に自立した事務局運営が課題のひとつであったが、第3次中期計画の実行によりかなりの改善が進められた。この第3次中期計画では、7つの骨子と、そのもとに目標を掲げたが、会員数の増加を除けば、それぞれの目標を達成、あるいは、おおむね達成することができた。

一方で、近年、会員数や会誌への論文投稿数に大きな伸びがみられないなど、継続的な課題として残されている事項も少なくない。また、東日本大震災のような大規模災害、生物多様性の世界的な損失、地球温暖化の影響の顕在化等を契機に新たに課題となった事項もある。学会活動における課題について、第3次中期計画の7つの骨子と対比して示すと、表-1のとおりである。これらの課題については第4次の中期計画に反映することによって、学会活動の活性化、学会のさらなる発展、世界的な問題解決への貢献を図っていくことが必要である。

以上のことを踏まえ、今般、2015年度から2018年度までの4年間における学会活動の基本方針を示すものとして、第4次の中期計画を策定した。

第4次中期計画においては、応用生態工学会が現場における課題の解決を目指し、もって社会に貢献する学会であることから、これまでの活動の継続や充実を通じた社会への貢献に加え、新たな社会的課題への対応を骨子のひとつに掲げるとともに、表-1に示した学会活動における課題を踏まえて、中期計画の骨子・目的を次のように設定した。

①新たな社会的課題への対応

- ・気候変動適応策、大規模災害への対応、防災・減災事業と自然環境保全の両立など、新たな課題への取り組み
- ・国際的な技術交流・情報発信

②学会活動を通じた社会への貢献

- ・他分野との交流
- ・国内への情報発信

- ・ 対外活動の充実
- ・ 各委員会活動の継続・充実
- ③学会活動の充実と活性化
 - ・ 会員サービスの充実
 - ・ 研究発表実績に対する社会的評価の向上
 - ・ ウェブサイトの活用促進
- ④学会運営の健全化・安定化
 - ・ 会員増
 - ・ 事務局体制の安定的な維持

表－１ 学会活動における課題

前期（第3次）中期計画の骨子	継続的な課題・新たな課題
学会活動の充実	(会誌編集委員会) 会誌への投稿が少ない, 査読期間の短縮 (普及・連携委員会) 地域活動への参加者の増加, 現場ニーズの研究活動への反映 (国際交流委員会) 会員の国際交流の促進 (情報サービス委員会) ウェブサイトの活用促進 (地域研究会) 活動経費の維持・確保
幹事会活動の強化充実	・ 理事－幹事担当制の定着と活動の強化 ・ <u>気候変動適応策, 大規模災害への対応, 防災・減災事業と自然環境保全の両立など, 新たな課題への取り組み</u>
会員サービスの充実, 会員増を目指す	・ 会員数の減少, 会員サービス(メリット)の強化 ・ <u>学会賞の創設</u> ・ <u>他学会との学会誌の相互閲覧サービス</u> ・ <u>研究発表実績に対する社会的評価の向上</u>
事務局運営の経済的な自立	・ 財政の安定化・健全化, 事務局人材の確保
応用生態工学に関するテキストの刊行	・ テキストの継続的な発刊
工学分野, 生態学分野における「応用生態工学」的な視座の浸透	・ 技術援助の継続 ・ <u>気候変動適応策, 大規模災害への対応, 防災・減災事業と自然環境保全の両立など, 新たな課題への取り組み</u>
応用生態工学会の社会および学界における認知度を高める	・ 学会認知度の把握と向上(広報) ・ <u>気候変動適応策, 大規模災害への対応, 防災・減災事業と自然環境保全の両立など, 新たな課題への取り組み</u> ・ <u>会誌での特集号の増加(気候変動適応策, 大規模災害など, 社会的関心の高いテーマ)</u> ・ <u>国際会議でのセッションの実施</u>

備考：1. 下線付きの課題は、「新たな課題」を示す。

2. 「継続的な課題」は「第3次中期計画の事後評価」(2014年9月)から抽出した。また、「新たな課題」は将来構想委員会での議論に基づく。

2. 活動内容（アクションプラン）

第4次中期計画の各々の骨子・目的のもとに中期計画の期間内に取り組む活動内容（アクションプラン）を表-2のとおり設定する。

また、表-2では各々の活動内容（アクションプラン）について企画検討担当と実施主体を併せて示しているが、実施主体については活動内容（アクションプラン）の企画検討と併せて検討を進めることとする。

なお、第4次中期計画の期間は前期と同様に4ヶ年とし、2年経過時に中間評価、計画期間終了時には事後評価をそれぞれ実施し、総会において会員に公表・説明を行う。

表-2 第4次中期計画の骨子・目的と活動内容（アクションプラン）

第4次中期計画の骨子・目的		活動内容（アクションプラン）		企画検討担当	実施主体
1. 新たな社会的課題への対応	気候変動適応策，大規模災害への対応，防災・減災事業と自然環境保全の両立など，新たな課題への取り組み	・気候変動適応策等の調査・研究課題への取り組み	・気候変動適応策等の調査・研究課題や防災・減災事業と自然環境保全の両立に向けた研究に対し，学会として取り組む方向性，他の学会との連携体制を整備する．	幹事会	
		・大規模災害等，緊急時の学会対応体制の検討	・大規模災害時の学会としての緊急調査等の対応方針を検討し，実施体制の整備（派遣費用等の準備）を行う．	幹事会，特命班1	
		・会誌での特集号の増加	・上記の情報等を会誌上で特集し，社会への情報発信の一助とする．	会誌編集委員会，研究活動奨励班	会誌編集委員会
	国際的な技術交流・情報発信	・アジア地域の研究者・組織との技術交流	・国内の留学生を含め，アジア地域の関連分野の研究者・組織への情報発信等を通じて技術交流を深める．	幹事会，国際交流委員会，国際交流／ICLEE 対応班	国際交流委員会
		・国際会議でのセッションの実施	・国際会議（2018年開催予定の International Symposium on Ecohydraulics (ISE 2018) 等）において，応用生態工学会としてセッションをもつ．	国際交流委員会，国際交流／ICLEE 対応班	国際交流委員会
		・LEE 特集号（大規模災害，放射性物質等）の推進	・上記国際学会の発表，東日本大震災を中心とした大規模災害と生態系，放射性物質による生態影響などのインパクトがあるテーマで英文誌 Landscape and Ecological Engineering (LEE) の特集号を組むことを検討する．	幹事会，国際交流／ICLEE 対応班	国際交流／ICLEE 対応班
2. 学会活動を通じた社会への貢献	他分野との交流	・他学会との学会誌の相互閲覧サービス	・一方の学会の会員になれば，他の学会の学会誌内容を J-STAGE から見られるなどのサービスの提供について検討を行う．	幹事会	
		・合同研究発表会等（ELR の継続）の取り組み	・三学会合同大会（ELR）の継続のほか，他学会との合同発表会（地域研究会も含む．）を目指す．	幹事会，全国活動運営班	大会実行委員会，普及・連携委員会（担当地域委員）
国内への情報発信	・テキスト刊行の継続	・第2刊目以降のテキスト刊行活動を継続する．	テキスト刊行委員会，学術成果総括活動班	テキスト刊行委員会	
		・発刊したテキストについて，セミナー等による普及に取り組む．	テキスト刊行委員会，普及・連携委員会	テキスト刊行委員会，普及・連携委員会	
	・ウェブサイトを活用した情報発信	・ウィキペディア等を用いた用語解説，YouTube 等を用いた動画（現場で使える調査技術の講習ビデオ等）の配信，Facebook を用いた会員交流等による情報発信について検討を行う．	幹事会，情報サービス委員会，広報班，学術成果総括活動班		
	・重要テーマに関する bibliography の作成	・テキスト刊行と連携し，重要テーマに関する bibliography（書誌，目録）の作成について検討を行う．	幹事会，学術成果総括活動班		
対外活動の充実	・技術援助の継続実施	・応用生態工学の視座の浸透と事業等への活用に向けた学術的な技術援助を継続して実施する．	技術援助委員会	技術援助委員会	
		・河川砂防技術基準（調査編）をもとにした意見交換を継続実施し，学会の調査・研究成果について河川管理の実務への反映を図っていく．	幹事会（技術援助活動班）	幹事会（技術援助活動班）	
		・市民活動への技術支援に取り組む．	普及・連携委員会	普及・連携委員会	
各委員会活動の継続・充実	・会誌への投稿増，査読期間の短縮	・会誌編集事務局体制を強化し，査読期間の短縮を図る．	会誌編集委員会	会誌編集委員会	
		・行政関係者とも連携し，「レポート」等の論文投稿促進キャンペーンを重点的に行う．	会誌編集委員会，研究活動奨励班	会誌編集委員会，研究活動奨励班	
	・地域活動の充実，現場ニーズの研究活動への反映	・地域活動拠点を増やすとともに，それぞれの地域での産官学連携を促進する．それにより現場ニーズが研究活動に反映されるような情報発信の仕組み等を構築する．	普及・連携委員会，全国活動運営班	普及・連携委員会	

第4次中期計画の骨子・目的		活動内容（アクションプラン）		企画検討担当	実施主体
2. 学会活動を通じた社会への貢献	各委員会活動の継続・充実	・海外の最新情報の把握（派遣，研究者招聘）	・海外学会等への派遣，国際交流イベント（2年に1回開催）を継続実施する。 ・上記の取組みにおいて得られた情報の概要は公開し，詳細は会誌やニュースレター等で会員向けに配信する。	国際交流委員会	国際交流委員会
		・ウェブサイトの維持	・情報発信のツールとしてのウェブサイトを継続的に維持する。	国際交流委員会，情報サービス委員会，広報班	国際交流委員会，情報サービス委員会
3. 学会活動の充実と活性化	会員サービスの充実	・学会賞の創設	・大会での優秀発表賞のみならず，論文賞（和文，英文），学会奨励賞，学会賞的なものを作る．技術者向けの現場の表彰等も検討する。	幹事会，研究活動奨励班	研究活動奨励班
		・学会行事のCPDプログラムとしての登録	・学会行事について，関係学協会のCPD（継続教育）認定プログラムとしての登録申請を積極的に行う。	事務局改善ワーキンググループ，財政・組織運営班	学会事務局，各委員会，地域研究会，大会実行委員会
	研究発表実績に対する社会的評価の向上	・研究発表実績に対する評価の向上検討	・会誌掲載論文について，技術者としての評価を得る要素となりえないか，検討を行う。	幹事会，事務局改善ワーキンググループ，財政・組織運営班	
	ウェブサイトの活用促進	・会員に向けた情報の提供	・関連分野の海外最新情報，行政の最新情報等について会員に向けた提供を行い，賛助会員も含め，会員であることのメリットを強化する。	幹事会，事務局改善ワーキンググループ，情報サービス委員会，広報班	情報サービス委員会
4. 学会運営の健全化・安定化	会員増	・個人会員増キャンペーン	・個人会員の増加に向けた加入キャンペーン策を検討，実施する。	事務局改善ワーキンググループ，財政・組織運営班	学会事務局
		・賛助会員の募集活動	・関連企業，研究機関等に賛助会員募集の案内を継続的に送付する．そのためのツール（学会パンフレット等）を作成する。	事務局改善ワーキンググループ，財政・組織運営班	学会事務局
	事務局体制の安定的な維持	・事務局改善ワーキンググループでの継続検討	・事務局改善ワーキンググループにおいて，学会財政の安定化と事務局業務の負担軽減に向けた検討を継続実施する。	事務局改善ワーキンググループ，財政・組織運営班	事務局改善ワーキンググループ

第4次中期計画策定にあたっての理事会コメント

2015年8月6日

骨子・目的、活動内容（アクションプラン）など、妥当なプランが作成されていると判断され、第4次中期計画を理事会として了承します。

ただし、本学会の目的である「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を実現させるために、各活動内容（アクションプラン）のなかで、生態系の保全と回復、生態系サービスの評価と活用、インフラ整備については応用生態工学的な理念と配慮をそれぞれ活かすように活動すること、また、多様な生態系を支える水循環との連関、他の学会との会レベルや共通フィールド（現場）での連携についても、各活動内容（アクションプラン）のなかで強化することを希望します。

（文責：会長 谷田一三）

4-2-5 第5号議案 第10期役員選出

1. 経過

2015年2月6～12日 第75回理事会（メール会議）において、次期役員募集・推薦委員会の委員を指名。

委員長：谷田一三会長、委員：山岸 哲元会長、近藤 徹前会長

2015年4月6日 第1回次期役員募集・推薦委員会

次期役員候補の募集、総会を経て、次期役員が決定されるまでの手順、スケジュールを確認。

次期役員候補募集公示文について検討し、公示文を合意。

2015年5月22日 ニュースレター68号、ホームページで次期役員候補募集を公示。

2015年5月25日 会員メーリングリストで次期役員候補募集を周知。

2015年6月1日～6月30日

次期役員候補募集

2015年7月6日 第2回次期役員募集・推薦委員会

候補届出書を確認。

届け出があった会長候補1名、副会長候補3名、理事候補13名、監事候補2名の19名全員について、推薦を決定。

2015年7月29日 第3回次期役員募集・推薦委員会（メール会議）

理事候補について、候補者が定員に満たなかったことから、候補者2名を推薦。

2015年7月31日 ニュースレター69号、ホームページにより、会員へ次期役員候補を周知。

2015年8月2日 会員に総会案内のメールとハガキを発送。

総会欠席者に対しては、役員候補の信任投票を依頼。

2. 次期役員候補の推薦

学会規約第11条、第12条及び第14条の規定並びに「次期役員募集・推薦委員会規程」に基づき、次期役員候補届け出を募集したところ、会長候補1名、副会長候補3名、理事候補13名、監事候補2名の届け出があった。また、理事候補については、候補者が定員に満たなかったことから、次期役員募集・推薦委員会において候補者2名の推薦を決定した。

次期役員募集・推薦委員会から、以下の21名の役員候補を推薦する。

+++++

〔次期会長候補：1名〕（敬称略）

辻本 哲郎（新任） 名古屋大学名誉教授

〔次期副会長候補：3名〕（再任・新任の順、五十音順、敬称略）

虫明 功臣（再任） 東京大学名誉教授

江崎 保男（新任） 兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科教授

國井 秀伸（新任） 島根大学汽水域研究センター教授

〔次期理事候補：15名〕（再任・新任の順、五十音順、敬称略）

甲村 謙友（再任）	独立行政法人水資源機構理事長
島崎 由美（再任）	いであ株式会社内部統制本部本部長代理
清水 義彦（再任）	群馬大学教授
角 哲也（再任）	京都大学防災研究所教授
関 克己（再任）	公益財団法人河川財団理事長
関島 恒夫（再任）	新潟大学大学院准教授
成田 賢（再任）	応用地質株式会社代表取締役社長
風呂田利夫（再任）	東邦大学名誉教授
渡辺 綱男（再任）	一般財団法人自然環境研究センター上級研究員
渡邊 康玄（再任）	北見工業大学教授
大森 浩二（新任）	愛媛大学沿岸環境科学研究センター准教授
萱場 祐一（新任）	国立研究開発法人土木研究所水環境研究グループ河川生態チーム上席研究員
木内 啓（新任）	株式会社建設技術研究所東京本社副本社長
森北 佳昭（新任）	一般財団法人水源地環境センター理事長
山室 真澄（新任）	東京大学大学院教授

〔次期監事候補：2名〕（再任・新任の順、五十音順、敬称略）

西 浩司（再任）	いであ株式会社国土環境研究所生物多様性計画部部長
久保田 勝（新任）	東北電力株式会社顧問

4-2-6 第6号議案 第10期幹事長・幹事選出

幹事長と幹事は、学会規約第13条第1項の規定に基づいて、「理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される」こととされている。

理事会から、第10期幹事長・幹事候補として、以下の候補（幹事長候補1名、幹事候補14名）を推薦する。

なお、副幹事長は、学会規約第13条第5項の規定に基づいて、「幹事会の推薦により、会長が任命する」こととされている。

〔次期幹事長候補：1名〕（敬称略）

藤田 乾一（再任）

〔次期幹事候補：14名〕（再任・新任の順、五十音順、敬称略）

沖津 二郎（再任）	応用地質株式会社応用生態工学研究所 所長
東城 幸治（再任）	信州大学理学部生物科学科 准教授
中村 敏一（再任）	一般財団法人水源地環境センター 技術参与
西廣 淳（再任）	東邦大学理学部生命圏環境科学科 准教授
根岸淳二郎（再任）	北海道大学大学院地球環境科学研究院 准教授
横山 勝英（再任）	首都大学東京都市環境学部都市基盤環境コース 准教授
吉村 千洋（再任）	東京工業大学大学院理工学研究科土木工学専攻 准教授
赤松 良久（新任）	山口大学大学院理工学研究科システム設計工学系学域 准教授
鬼倉 徳雄（新任）	九州大学大学院農学研究院資源生物科学部門 助教
尾花まき子（新任）	名古屋大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 助教
河口 洋一（新任）	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部 准教授
関根 秀明（新任）	株式会社建設技術研究所中部支社環境室 室長
堂菌 俊多（新任）	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 河川環境保全調整官
皆川 朋子（新任）	熊本大学大学院自然科学研究科 准教授

4-2-7 第7号議案 名誉会員の推戴

学会規約第5条の規定により、名誉会員を推戴する。

名誉会員は、学会規約第5条の規定に基づいて、「本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績があった個人のうちから、理事会の推薦により、総会において決定される」こととされている。

現在、名誉会員には、川那部浩哉先生、橘川次郎先生、廣瀬利雄先生、山岸 哲先生、近藤 徹先生の5名が在籍されている。

本年8月6日に開催した第78回理事会において、本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績があった池淵周一先生、小倉紀雄先生、玉井信行先生、森下郁子先生について、名誉会員への推薦を決議したので、本総会に提案する。

池淵周一先生

- (1) 現職：京都大学名誉教授、公益財団法人河川財団研究フェロー
- (2) 専門：土木工学（水文学、水資源工学）
- (3) 功績：池淵先生は、本学会（研究会）発起人として会の立ち上げに尽力され、また、発足時の理事を始め、理事を3期6年、副会長を2期4年務められ、応用生態工学会の骨格づくりに寄与され、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

小倉紀雄先生

- (1) 現職：東京農工大学名誉教授
- (2) 専門：環境科学（環境動態）
- (3) 功績：小倉先生は、本学会（研究会）発起人として会の立ち上げに尽力され、また、発足時から理事を2期4年、引き続いて副会長を2期4年務められ、応用生態工学会の骨格づくりに寄与され、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

玉井信行先生

- (1) 現職：東京大学名誉教授
- (2) 専門：土木工学・水工水理学
- (3) 功績：玉井先生は、本学会（研究会）発起人として会の立ち上げに尽力され、また、発足時から理事を2期4年、引き続いて副会長を2期4年、さらに理事2期4年を務められ、応用生態工学会の骨格づくりに寄与され、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

森下郁子先生

- (1) 現職：一般社団法人淡水生物研究所所長
- (2) 専門：指標生物学
- (3) 功績：森下先生は、本学会（研究会）発起人として会の立ち上げに尽力され、また、理事を2期4年、副会長を2期4年務められ、応用生態工学会の骨格づくりに寄与され、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

《添付資料》

応用生態工学会 役員名簿（第9期）

（平成26年9月20日現在）

会 長	： 谷田 一三	大阪府立大学 名誉教授
副 会 長	： 島谷 幸宏	九州大学大学院 教授
	： 中村 太士	北海道大学大学院 教授
	： 虫明 功臣	東京大学 名誉教授
理 事	： 浅枝 隆	埼玉大学大学院 教授
	： 河崎 和明	公益財団法人河川財団 参事
	： 久保田 勝	東北電力株式会社 顧問
	： 藤原 宣夫	大阪府立大学大学院 教授
	： 甲村 謙友	独立行政法人水資源機構 理事長
	： 島崎 由美	いであ株式会社内部統制本部 部長
	： 清水 義彦	群馬大学 教授
	： 角 哲也	京都大学防災研究所 教授
	： 関 克己	公益財団法人河川財団 理事長
	： 関島 恒夫	新潟大学大学院 准教授
	： 高村 典子	国立環境研究所生物・生態系環境研究センター センター長
	： 成田 賢	応用地質株式会社 代表取締役社長
	： 風呂田利夫	東邦大学 名誉教授
	： 渡辺 綱男	一般財団法人自然環境研究センター 上級研究員
	： 渡邊 康玄	北見工業大学 教授
幹 事 長	： 藤田 乾一	独立行政法人水資源機構 上席審議役
副幹事長	： 萱場 祐一	土木研究所水環境研究グループ河川生態チーム 上席研究員
幹 事	： 仮谷 伏竜	株式会社建設技術研究所北海道支社環境室 主幹
	： 田代 喬	名古屋大学大学院 准教授
	： 藤井 政人	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 河川環境保全調整官
	： 三宅 洋	愛媛大学大学院理工学研究科 准教授
	： 沖津 二郎	応用地質株式会社応用生態工学研究所 所長
	： 佐川 志朗	兵庫県立大学自然環境科学研究所田園生態系 准教授
	： 竹林 洋史	京都大学防災研究所流域災害研究センター 准教授
	： 東城 幸治	信州大学理学部生物化学科 准教授
	： 中村 敏一	一般財団法人水源地環境センター 技術参与
	： 西廣 淳	東邦大学理学部生命圏環境科学科 准教授
	： 根岸淳二郎	北海道大学大学院地球環境科学研究院 准教授
	： 横山 勝英	首都大学東京都市環境学部都市基盤環境コース 准教授
	： 吉村 千洋	東京工業大学大学院理工学研究科土木工学専攻 准教授
監 事	： 西 浩司	いであ株式会社国土環境研究所多様性計画部 部長
	： 木内 啓	株式会社建設技術研究所東京本社副本社長

応用生態工学会規約

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、「応用生態工学会」と称する。

(事務局)

第2条 本会は、事務局を東京都千代田区麹町 4-7-5 麹町ロイヤルビル 405 号室に置く。

第2章 目的・研究活動

(目 的)

第3条 本会は、「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、生態学と土木工学の基礎知識および実際的問題についての研究成果をもとに、両分野の関係者が共同して、それらの境界領域に新しい理論・知識・技術体系である「応用生態工学」を発展・展開させることを目的とする。

(研究活動)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の活動を行う。

- 1 応用生態工学に関する調査・研究活動
- 2 応用生態工学に関する学術講演会、研究会、シンポジウム、講習会、現地見学会
- 3 応用生態工学に関する国内外の調査・研究活動、会議に関する情報の収集と伝達
- 4 応用生態工学に関する調査・研究活動に関する技術援助
- 5 応用生態工学に関する国際的学术交流
- 6 応用生態工学に関する受託事業
- 7 会誌の発行
- 8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会 員)

第5条 本会は次の会員をもって組織する。

- 1 正会員 本会の目的に賛同する個人
- 2 学生会員 本会の目的に賛同する学生
- 3 賛助会員 本会の目的事業を賛助する個人並びに法人、またはその他団体
- 4 名誉会員 本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績のあった個人のうちから、理事会の推薦により、総会において決定される。

(入 会)

第6条 会員になろうとするものは、所定の入会手続きを行わなければならない。

(会 費)

第7条 会員は細則の定めるところにより会費を納入しなければならない。

- 2 納入した会費は理由を問わず返還しない。

(退 会)

第8条 会員は、退会届を提出することにより退会することができる。

(資格の喪失)

第9条 会員は、次の理由によりその資格を失う。

- 1 会費を継続して2年以上滞納したとき
- 2 本会の名誉を傷つけたとき、または本会の目的に反する行為があったとき

第4章 役 員

(役 員)

第10条 本会に役員をおく。

会 長	1 名
副会長	3 名以内
理 事	15 名以内
幹事長	1 名
幹 事	15 名以内
監 事	2 名

(会長及び副会長)

第 11 条 会長及び副会長は総会において選出される。

- 2 会長及び副会長の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、それぞれについては、再任は連続二期までとする。
- 3 会長及び副会長の改選は 2 年毎に行う。
- 4 会長は本会を代表してその会務を総括する。
- 5 副会長は会長を補佐し、会長に事故のある時はあらかじめ会長が指名した順によりその職務を代行する。

(理 事)

第 12 条 理事は正会員の中から総会において選出される。

- 2 理事の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、再任は連続二期までとする。
- 3 理事の改選は 2 年ごとに行う。
- 4 理事は理事会を構成し、会務執行のために必要な事項を議決する。

(幹 事)

第 13 条 幹事長と幹事は理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される。

- 2 幹事長と幹事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任はそれぞれについて連続二期までとする。
- 3 幹事長と幹事の改選は 2 年毎に行う。
- 4 幹事長と幹事は幹事会を構成し、会務執行のために必要な事項を検討する。
- 5 副幹事長は幹事会の推薦により、会長が任命する。

(監 事)

第 14 条 監事は総会において選出される。

- 2 監事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任は妨げない。
- 3 監事の改選は 2 年毎に行う。
- 4 監事は本会の会計および会務執行の状況を監査する。

第 5 章 会 議

(総 会)

第 15 条 総会は正会員により構成され、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び事業報告
- (2) 予算、決算
- (3) 役員を選出
- (4) 規約の改正
- (5) その他理事会で必要と認めた事項
- 2 通常総会は毎年 1 回、臨時総会は理事会が必要と認めたときに会長が召集する。なお、正会員は、正会員の 10 分の 1 が連名し、議事を明記して会長に臨時総会の召集を申し出ることができる。この場合、会長はその開催について理事会に諮るものとする。
- 3 総会の議長は総会において正会員の中から選出する。
- 4 総会は正会員の 1 / 5 の出席によって成立する。
- 5 総会における正会員の議決権は各一個とし、議決は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。書面により表決した会員は総会に出席したものとみなす。

(理事会)

第 16 条 理事会は会長、副会長、理事によって構成され、本会の基本方針の策定および運営に必要な事項を審議する。

- 2 理事会は会長または理事の三分の一以上が必要と認めたとときに開くことができる。
- 3 理事会の議長は会長とする。
- 4 理事会の成立には理事現在数の過半数の出席者を必要とする。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 理事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 幹事長は理事会に出席し意見を述べることができる。
- 7 各委員会の委員長は、必要に応じて理事会に出席することができる。

(幹事会)

第 17 条 幹事会は幹事長、幹事によって構成され、総会の決定した基本方針および理事会の審議決定に基づき本会の運営を推進する。

- 2 幹事会は幹事長がこれを召集する。
- 3 幹事会の議長は幹事長とする。
- 4 幹事会の成立には幹事現在数の過半数の出席を必要とする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 幹事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 各委員会の委員長は、幹事会に出席し意見を述べるができる。

(委員会)

第 18 条 本会はその運営等のため、理事会の議決を経て、各種の委員会を設けることができる。

- 2 委員会の委員は会長がこれを委嘱する。
- 3 委員の任期は2年を原則とし、4月1日に始まり翌々年の3月31日に終わる。ただし、再任は妨げないものとする。

(分科会)

第 19 条 本会にはその目的達成のため、理事会の議決を経て、各種の分科会を設けることができる。分科会の運営に関しては別に定めるところによる。

第 6 章 その他

(経費および会計)

第 20 条 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。

- 2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌3月31日に終わる。
- 3 本会の会計処理は事務局がこれにあたり理事会に報告する。
- 4 理事会は、年度終了後、決算報告を監事の意見を付して総会に提出し承認を受けなければいけない。

(規約の改正)

第 21 条 この規約を改正しようとするときは、総会の議決によらなければいけない。

(付 則)

1. 発足時の幹事については、規約 13 条に係わらず、総会の決議を経て正会員の中から選出する。
2. 本規約は、平成 9 年 10 月 15 日より施行する。
3. 本規約は、平成 11 年 9 月 18 日改正し施行する。
4. 本規約は、平成 13 年 9 月 29 日改正し施行する。
5. 本規約は、平成 14 年 10 月 5 日改正し施行する。
6. 本規約は、平成 16 年 10 月 1 日改正し施行する。
7. 本規約は、平成 17 年 9 月 30 日改正し施行する。
8. 本規約は、平成 18 年 9 月 30 日改正し施行する。
9. 本規約は、平成 19 年 9 月 16 日改正し施行する。

10. 本規約は、平成 20 年 9 月 21 日改正し施行する。
11. 本規約は、平成 22 年 9 月 24 日改正し施行する。
12. 本規約は、平成 24 年 9 月 9 日改正し施行する。
13. 本規約は、平成 27 年 4 月 1 日改正し施行する。

規約細則

(細 則)

第1条 本会の運営は、応用生態工学会規約（以下「規約」という。）および本細則による。

(入 会)

第2条 会員になるには所定の入会申込書記入要領により必要事項を記入し、会費を添えて事務局へ提出するものとする。

(会費納付)

第3条 会費は前納とする。ただし、特別の理由があるときには、6ヶ月ずつ年2回に分納することができる。

(会 費)

第4条 本会の会費については、平成23年度以降次の通りとする。ただし、正会員が当該年度全国大会後に入会する場合は当該年度年会費を半額とする。

- | | | | |
|---|------|----|----------------|
| 1 | 正会員 | 年額 | 6,000円 |
| 2 | 学生会員 | 年額 | 2,000円 |
| 3 | 賛助会員 | 年額 | 100,000円（1口以上） |
| 4 | 名誉会員 | は、 | 会費を免除する。 |

(役員を選出)

第5条 規約第11条第1項、第12条第1項および第14条第1項に規定する会長、副会長、理事および監事を選出にあたっては、別に定める次期役員募集・推薦委員会規程に基づいて次期役員募集・推薦委員会を設置し、立候補者の募集、候補者の推薦を行うものとする。

(事務局体制)

第6条 事務局には、理事会の承認のもとに事務局長1名をおく。また、事務局長を補佐する事務局次長をおくことができる。

2 理事会の承認のもとに、地域の研究会をおくことができる。各研究会には、連絡責任者をおくものとする。

3 研究会の名称は、「応用生態工学会”地域名”」とする

(細則の改正)

第7条 本細則を改正しようとするときは、理事会の決議によらなければならない。

(付 則)

本細則は、平成9年10月15日より施行する。

本細則は、平成11年6月3日改正し施行する。

本細則は、平成12年10月7日改正し施行する。

本細則は、平成15年6月14日改正し施行する。

本細則は、平成15年9月18日改正し施行する。

本細則は、平成23年2月4日改正し施行する。

本細則は、平成23年8月23日改正し施行する。

本細則は、平成27年6月18日改正し施行する。